

琉球銀行の現状

2023年度 中間ディスクロージャー誌



第32回（2023年度）りゅうぎん紅型デザインコンテスト
[未来枠] 審査員特別賞 「treasure (たからもの)」 塩濱 心



琉球銀行

琉球銀行グループ
BANK OF THE RYUKYUS GROUP



PROFILE

当行の概要

2023年9月30日現在

設立：1948年5月1日

資本金：569億67百万円

本店所在地：〒900-0015
(登記上の住所) 沖縄県那覇市久茂地1丁目11番1号

一時移転先住所：〒900-0034
(2020年12月14日～) 沖縄県那覇市東町2番1号 那覇ポートビル
TEL 098-866-1212 (大代表)

店舗数：75力店

従業員数：1,430名

INDEX

目次

| | | |
|-----------------------------|-------------------------------|----|
| トップメッセージ | 1 | |
| サステナビリティへの取り組み | 3 | |
| 中小企業の経営の改善および地域の活性化のための取り組み | 8 | |
| 連結情報 | 業績 | 20 |
| | 主要な経営指標等の推移 | 21 |
| | 中間連結財務諸表等 | 22 |
| 単体情報 | 業績、主要な経営指標等の推移 | 32 |
| | 中間財務諸表等 | 33 |
| | 業務粗利益等の状況 | 38 |
| | 資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り | 39 |
| | 受取・支払利息の分析 | 40 |
| | 預金・貸出金の状況 | 41 |
| | 貸出金の状況 | 42 |
| | 貸出金・有価証券の状況 | 43 |
| | 時価情報 | 44 |
| | 時価情報・デリバティブ情報・電子決済手段情報・暗号資産情報 | 45 |
| 自己資本の充実の状況等 | 自己資本の構成に関する事項 | 46 |
| | 定量的開示事項 | 48 |
| 信託業務 | | 59 |
| 株式の状況 | | 60 |

当行は、中間財務諸表（中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書）および中間連結財務諸表（中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書）について、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、EY新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。

トップメッセージ



取締役頭取

～）エ　原

平素より琉球銀行をご利用、お引き立ていただき誠にありがとうございます。

多くの皆さんに琉球銀行をより一層理解していただくために、「琉球銀行の現状」(2023年度中間ディスカロージャー誌)を作成しました。

2023年度上半期の国内経済は、消費関連は食料品を中心とした物価上昇の影響を受けつつも、ペントアップ需要などを背景に堅調に推移しました。製造業関連では半導体等の部品供給懸念が和らぎ業況感が回復しています。政府の月例経済報告では5月から9月まで5ヶ月連続で「緩やかに持ち直している」とされています。

沖縄県経済は、新型コロナウイルス感染症が5月に5類に移行されたことから、県民の外出や行楽需要の高まり、集客イベント等がコロナ前と同様に開催されるなどで消費関連は回復の動きがみられました。建設関連は、ホテルやマンションなど新たな投資需要が高まり回復の動きがみられました。観光関連は新型コロナウイルス感染症の5類移行などもあり国内観光客数はコロナ前の水準に戻り、外国人観光客数も動き始めたことから回復の動きが強まりました。その結果、全体としては回復の動きが強りました。

新型コロナウイルス感染症が5月に5類に移行し、入域観光客数の増加や個人消費の回復が続いていることから沖縄県経済は順調な回復が続いています。一方でサービス業・建設業を中心に人手不足、資源高、物価高等の影響も続いており、事業者は今後の持続的成長に向けた生産性向上への取り組みが求められています。

また、中東情勢緊迫化など地政学リスクの高まりにより世界経済の先行き不透明感がさらに増すなど、金融市場への影響が懸念されています。

このような環境下、当行が取り組むべきことは地域経済を支え、地域社会の持続的な発展を目指し、地域社会の課題解決を図ることと認識しています。2023年度よりスタートした新中期経営計画「Value 2023」では、沖縄県の課題解決に向けて「企業価値・環境価値・社会価値」の向上に取り組むことで、当行グループの持続的成長、役職員の人材育成、金融サービス力の向上に努めてまいります。これらの取り組みを通じて地域、お客様の生産性向上に貢献し、脱炭素化への支援も強化することで、長期ビジョンとして定めた「地域経済の好循環サイクルを実現し、地域とともに成長する金融グループ」を目指してまいります。

(1) 基本戦略1 事業基盤の拡大（ソリューション）

預金・融資・有価証券運用といった銀行本来のコア業務を金融経済環境の変化に合わせてプラスアップするとともに、前中期経営計画で成果を上げた役務ビジネスをさらに発展させてまいります。また、多様化したニーズに対応するため、質の高いコンサルティング営業を通してお客様の課題解決に必要な融資や資産形成・運用等の提案につなげ、お客様の最善の利益や満足度の最大化に努めてまいります。

(2) 基本戦略2 ESG経営の実践（サステナビリティ）

全世界的な脱炭素化への潮流は様々な分野に影響を与えており、各事業者の皆さまも脱炭素化への取り組みが不可避な状況となっています。当行は地域の脱炭素化への先導的な役割を果たすため、当行グループの各設備の省エネ化や営業店舗におけるZEB認証取得の拡大などを加速させてまいります。個人のお客さま向けには、前年度に発足したZEH・省エネ住宅建築に携わる事業者との連携（ZEP Ryukyu）をベースに、住宅の省エネ設備等の導入に向けた支援と、法人のお客さま向けには、環境・社会的な課題解決に向けた取り組みを支援し、持続的な成長への貢献を目指してまいります。

(3) 基本戦略3 変革への挑戦（トランスフォーメーション）

当行の持続的な成長を支える人材の育成を図るため、職員の自律的なキャリア形成の支援や研修体系の見直しを進めるとともに、人材への投資を拡大してまいります。これにより銀行コア業務の強化とコンサルティング機能の拡充に努め、お客さまの課題解決につながる金融サービスを提供してまいります。また、高度な金融サービスの提供を可能とする専門人材の育成にも注力し、アセットマネジメント会社の設立など地域活性化や企業価値向上を目的とした新規事業領域へ挑戦するとともに、地域社会ならびに当行グループの将来価値の創造と新たな事業ポートフォリオの構築に努めてまいります。

こうした取り組みを通じて、今後も地域のお客さまの多様なニーズにお応えする魅力ある商品、サービスを提供し、地域社会の根本的な課題解決に向けた取り組みをより一層強化してまいります。

2024年1月

サステナビリティへの取り組み

琉球銀行は、「地域から親しまれ、信頼され、地域社会の発展に寄与する銀行」の経営理念のもと、地域社会の皆さんとともに、地元発展のため企業活動を行っています。

当行の営業基盤である沖縄県は、四方を海に、また豊かな森林やそこで生息する動植物など、多種多様な自然環境に恵まれ、観光業を中心に第三次産業を基盤とする経済圏を形成しています。

一方近年は、気候変動の影響を受け、沖縄県においても少なからず自然環境が破壊されています。2021年、IPCCにおける気候変動の自然科学的根拠を担当する第一作業部会（WG1）が公表した第6次報告書では「人間の影響が大気・海洋・陸域を温暖化させたことは疑う余地がない」と記載され、この気候変動は人為的な影響に基づくものだと断言されています。

私たち金融機関は、投融資を通じ様々な企業および個人の活動の原動力となっています。そこで、金融機関が温暖化抑制・廃棄物削減など環境に配慮した健全な投融資活動を行えば、環境保全に大きく貢献できる一方、配慮しなければ環境破壊を助長することになってしまうと考えます。

環境破壊は、観光業やサービス業などの第三次産業はもちろん、建設業、不動産業、製造業、農業、金融機関などにも波及し様々な企業や人々に多大な影響を及ぼします。

そこで私たち琉球銀行は、“地球環境の負荷軽減・再生”、“地域社会の発展、県民のより豊かな生活への貢献”を目標とし、地元の様々な企業や人々と協力しながら、環境と社会という密接に関連する2つの課題解決に果敢に挑戦してまいります。

サステナビリティ・ポリシー

- 私たち琉球銀行は、“地球環境の負荷軽減・再生”、“地域社会の発展、県民のより豊かな生活への貢献”を目標とし、その実現に挑戦してまいります。
- 金融機関として、地域環境や社会に与える影響を十分に踏まえ投融資活動を行ってまいります。また、地域社会の発展は、沖縄県の企業・人々・自然など様々な豊かさを育む原動力になると考え、これまでにない新たな金融サービスを提供し地域発展に貢献してまいります。
- 実現に向けての要となるのはやはり人財であり、行員の専門性・課題解決力・リーダーシップの向上に向け尽力してまいります。さらに、成長した行員と地域の皆さんとの密な協働を通じ、地域社会の“仕事をこなす力”的向上にも貢献してまいります。
- 透明性のある健全な企業統治機能を備え、行員共々連携しながらこれらの活動を着実に進めていく所存です。

サステナビリティへの取り組み

<最近の主な取り組み>



■ 「サステナブルファイナンス・フレームワーク」の策定および 新商品の取り扱い開始について

2023年9月に、サステナブルファイナンス・フレームワークを策定いたしました。フレームワークの策定に伴い、対象となる「りゅうぎんグリーンローン」「りゅうぎんソーシャルローン」「りゅうぎんサステナビリティ・リンク・ローン」の3商品の取り扱いを開始しました。今回策定したフレームワークおよび3商品は、株式会社格付投資情報センター（R&I）より、国際的な原則や国内のガイドラインに整合的であるとの評価を取得しています。

気候変動問題、少子高齢化や人口減少による地域活力の低下、事業後継者不足による廃業の増加など、環境・社会的な課題が地域の持続可能性を脅かすものとなりつつあります。琉球銀行では本商品を通じて、お客さまの環境・社会的な課題解決に向けた取り組みや持続可能な地域社会の実現に向けた取り組みを支援します。

The banner features a decorative top bar with horizontal stripes in red, orange, green, yellow, brown, green, and blue. Below it is a large title section with the text "サステナブルファイナンス・フレームワーク" and "＼新商品の取り扱い開始／".

リュウギン グリーンローン

- 対象 環境改善活動
- 資金使途 特定型グリーンプロジェクトへの事業資金

リュウギン ソーシャルローン

- 対象 社会課題解決
- 資金使途 特定型ソーシャルプロジェクトへの事業資金

リュウギン サステナビリティ・リンク・ローン

- 対象 SDGs・ESGの取り組みの高度化
- 資金使途 不特定型事業資金（運転資金、設備資金）

●融資金額 3,000万円以上

琉球銀行



■環境に配慮した店舗



環境に配慮した店舗づくりに取り組んでいます。

| 認定種類 | GHG削減率 | 拠点名 | 竣工時期 |
|--------------|--------|-----------|----------|
| Nearly ZEB | 76% | 本部支店 | 2018年10月 |
| ZEB Ready | 64% | 浦添支店・牧港支店 | 2021年10月 |
| ZEB Ready | 66% | 北谷支店 | 2022年8月 |
| ZEB Ready | 51% | 具志川支店 | 2022年8月 |
| ZEB | 100% | 諸見支店 | 2024年度予定 |
| ZEB Oriented | 45% | 本店ビル | 2025年度予定 |

※ZEB：ネット・ゼロ・エネルギー・ビル



浦添支店・牧港支店



北谷支店



具志川支店



2025年度に竣工予定の新本店ビル



■Ryukyu net ZERO Energy Partnership (ZEP Ryukyu)

2022年9月にZEH・省エネ住宅建築に携わる事業者の連携体制として構築した、「Ryukyu net ZERO Energy Partnership (リュウキュウ ネット ゼロ エネルギー パートナーシップ、ZEP Ryukyu)」において、ZEH・省エネ住宅建築に係るノウハウの向上のため、セミナー開催等を通じZEH・省エネ住宅建築に係る支援を行っています。(加盟事業者数：101先／2023年9月30日時点)

事業者向けセミナーの開催

- ・目的：県内事業者のZEH・省エネ住宅建築に係るノウハウ共有のため
- ・参加者累計：148名
- ・セミナー実施回数：3回

<セミナー内容>

ZEH・省エネ住宅の基礎知識、沖縄県における建築物省エネ法など

※ZEH：ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス



セミナー風景

サステナビリティへの取り組み



■ ESGを勘案した投融資活動等

気候変動をはじめとしたESG課題の解決に資する商品・サービスの取り扱いを拡大していきます。

| | |
|------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 法人のお客さま向け商品・サービス | <ul style="list-style-type: none">●「SDGs応援サービス」(取り組み状況の診断や宣言書発行など)によるSDGsへの取り組みサポート●「りゅうぎんSDGsローン」による融資実行総額の0.10%相当分を世界遺産（首里城復興、やんばる・西表島）の管理団体等へ寄付●「りゅうぎんECO POWER」(資金使途：気候変動対策に資する設備資金)による融資金利優遇●環境省「地域脱炭素融資促進利子補給事業」に基づく融資●りゅうぎんグリーンローン、りゅうぎんソーシャルローン、りゅうぎんサステナビリティ・リンク・ローンの取り扱いを開始 |
| 個人のお客さま向け商品・サービス | <ul style="list-style-type: none">●投資信託「グローバルESGバランスファンド」の信託報酬の一部を沖縄県が実施するSDGs関連事業に寄付●「ZEH」や「BELS」認定等を受けた物件を対象に住宅ローン・アパートローンの金利優遇。資金使途の拡大（中古住宅・マンション取得資金・改装資金） |
| 投資活動 | <ul style="list-style-type: none">●地球温暖化対策や再生可能エネルギーなど、環境保全に取り組む資金を調達するために発行されるグリーンボンドへの投資●当行を含む沖縄県内企業で組成された琉球ファンド（運営：株式会社琉球キャピタル）への参画・出資（コロナ禍における資本支援を中心に円滑な事業承継や中長期的な事業拡大に資する県内企業への資金供給を担っている）●「BORベンチャーファンド2号投資事業有限責任組合」（運営：株式会社琉球キャピタル）の設立 |

■文化振興

りゅうぎん紅型デザインコンテスト／りゅうぎん琉球漆芸技術伝承支援事業



伝統文化支援事業として、毎年「りゅうぎん紅型デザインコンテスト」を開催しています。

沖縄県の伝統工芸である紅型の技法を踏まえながら、紅型デザインの向上を図る「創造的な場」を紅型作家や愛好家に提供することを目的としています。

また、600年以上の歴史がある、漆芸の技術伝承を支援する「りゅうぎん琉球漆芸技術伝承支援事業」を実施しています。博物館や美術館に所蔵されているような、製作するにあたり高い技術が必要となる琉球漆器の復刻を通して、沖縄県の伝統工芸である「琉球漆芸」の技術伝承や、産業継続の支援を目的としています。



りゅうぎん紅型デザインコンテスト



りゅうぎん琉球漆芸技術伝承支援事業



■地域支援

りゅうぎんユイマール助成会／一般財団法人りゅうぎん国際化振興財団

「りゅうぎんユイマール助成会」は、1993年に琉球銀行の創立45周年を記念して設立した基金です。毎年、役職員に募金を募り、さらに同額を銀行が寄付することで財源をつくり出しています。地域の福祉活動や環境保全活動を継続的に支援しており、「一般公募助成金」や「子ども居場所づくりイベント事業助成金」など、これまでの助成件数・金額は1,482件、2億5,106万円となりました。(2023年9月30日時点)

また、一般財団法人りゅうぎん国際化振興財団では、返還義務のない奨学金を給付する「りゅうぎん海外留学支援事業」や国際化事業・活動に携わる団体へ助成金を交付する「助成事業」を行っています。



りゅうぎんユイマール助成会
一般公募助成金



りゅうぎんユイマール助成会
子ども居場所づくりイベント事業助成金



一般財団法人りゅうぎん国際化振興財団
助成事業



■女性活躍推進企業として「えるぼし認定」の最高位3つ星を取得

女性の職業生活における活躍推進に関する取り組みが優良な企業として「えるぼし認定」の最高位である3つ星を取得了しました。

「えるぼし認定」とは、女性の職業生活における活躍の推進に関する法律（女性活躍推進法）に基づき、一定の基準を満たし、女性の活躍促進に関する状況などが優良な企業を認定する制度です。女性が能力を発揮しやすい職場環境であるかという観点から、①採用、②継続就業、③労働時間等の働き方、④管理職比率、⑤多様なキャリアコースの5つが評価項目として定められています。今回、琉球銀行は、上記5項目においてすべての基準を満たし、最高位である「3つ星」の取得となりました。

◆評価対象5項目における琉球銀行の取り組み実績（2022年3月末時点）

| 項目 | 取り組み実績 |
|------------|--------------------------------------------------------|
| 採用 | 正社員に占める女性比率：48.4% |
| 継続就業 | 男女別の平均継続勤務年数 女性の平均継続勤務年数：16.6年 男性の平均継続勤務年数：17.6年 |
| 労働時間等の働き方 | 時間外労働と休日労働の合計が、すべての雇用管理区分で各月すべて45時間未満 |
| 管理職比率 | 管理職に占める女性労働者の割合：23.0% (産業平均14.1%) |
| 多様なキャリアコース | 通常労働者への転換：42人 おおむね30歳以上の女性の通常労働者としての中途採用：5人 |



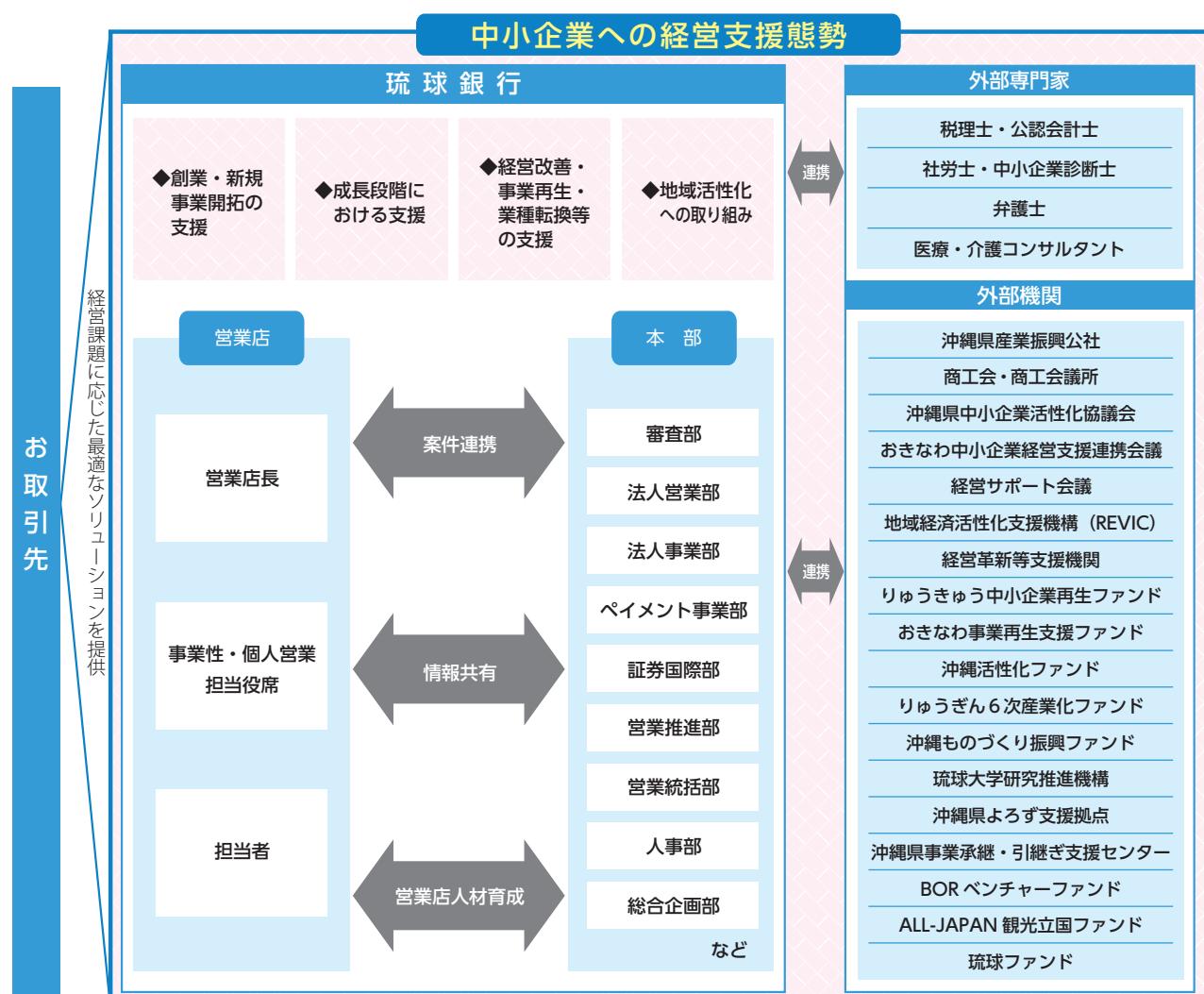
中小企業の経営の改善および地域の活性化のための取り組み

経営支援に関する取組方針

琉球銀行では、地域金融機関の使命は、お客さまへの円滑な資金供給など金融仲介機能の発揮と金融サービスの提供を通じて地域経済の発展に貢献していくことにあると考えており、これまで「ライフサイクルに応じた取引先企業の支援強化」、「事業価値を見極める融資手法をはじめ中小企業に適した資金供給手法の徹底」、「地域の情報集積を活用した持続可能な地域経済への貢献」を3本の柱とする地域密着型金融の推進に取り組んできました。

2009年12月の中小企業金融円滑化法施行後は、地域金融機関としてさらに金融仲介機能を発揮していくために、「金融の円滑化に関する基本方針」を策定するとともに、金融円滑化への取り組みを強化するための体制を整備し、お客さまからのご相談・ご要望に積極的に対応しており、2013年3月末の中小企業金融円滑化法の期限到来後においても上記方針に基づき、貸付条件の変更や円滑な資金供給に努める体制等を継続しています。

琉球銀行では、これからも、「創業・新規事業開拓の支援」、「成長段階における支援」、「経営改善・事業再生・業種転換等の支援」等について、外部専門家や外部機関等と適切に連携し、本部・営業店が一体となってお客さまの経営課題に応じた最適なソリューションを提供するなど、コンサルティング機能を発揮した中小企業の経営支援に積極的に取り組み、地域の活性化・発展に貢献してまいります。





■創業・新規事業開拓の支援

SUSTAINABLE
DEVELOPMENT
GOALS



創業・新規事業開拓支援

| 2023年度中間期実績 | |
|-------------|-----|
| 創業者支援資金 | 63先 |

沖縄県の制度融資「創業者支援資金」などにより創業者向けサポートを実施しています。

また、法人事業部に調書作成支援を行うローンサポートグループ、大口案件組み立て支援を行うソリューション1,2グループ、医療開業支援を行う医療・福祉推進グループを設け、新たに新規事業を営むお客さまへの支援を実施しています。

その他の支援施策としては、産業競争力強化法における市町村「創業支援事業計画」に積極的に参加しており、当行は県内ではじめて国から「創業支援事業計画」の認定を受けた久米島町をはじめ、那覇市、宜野湾市、石垣市、浦添市、名護市、沖縄市、うるま市、南城市、糸満市、豊見城市、宮古島市、与那原町、南風原町、嘉手納町、読谷村、北中城村、八重瀬町において、認定創業支援機関として参画しています。

また、県内の起業家支援を目的に「OKINAWA Startup Program」を県内他社と共同主催しており、沖縄から革新的で競争力のあるスタートアップ企業の創出・育成に注力しています。

本プログラムの参加企業には、当行および県内外の起業家支援機関によるビジネスプラン熟成のメンタリング等を行い、事業化が見込まれる優れたビジネスプランに関しては、BORベンチャーファンドからの出資やパートナー企業とのマッチング等のサポートを実施しています。

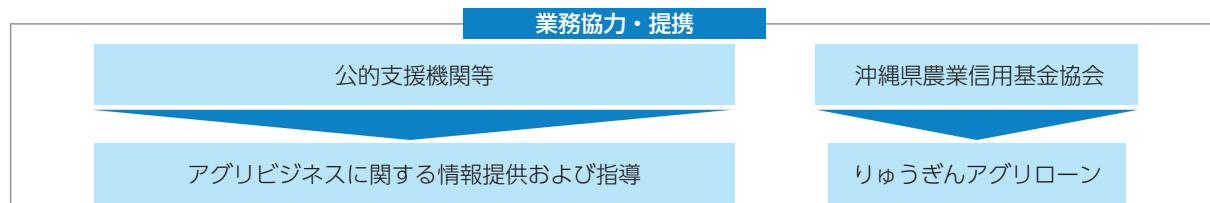
6次産業化支援

SUSTAINABLE
DEVELOPMENT
GOALS



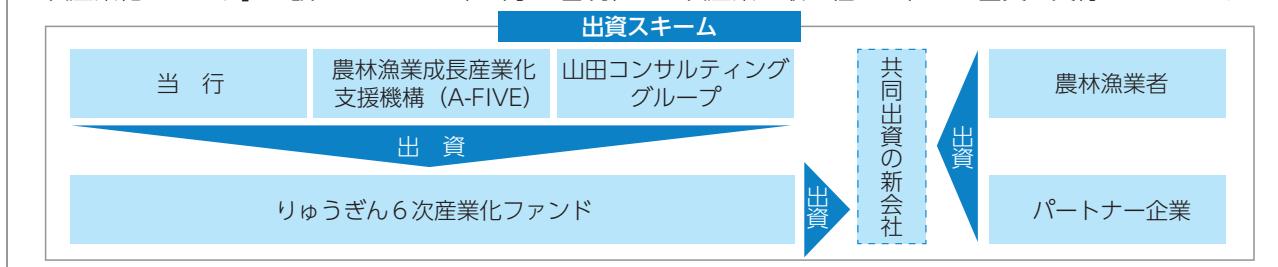
①6次産業化に関する支援

今後の成長が見込まれる農林畜産漁業の6次産業化に向け、県内外機関との業務提携、業務協力を進め、農業ビジネスに関して情報発信を行うとともに、個別相談に対応するなど、県内の6次産業化支援に努めています。また県内銀行初の沖縄県農業信用基金協会提携ローン「りゅうぎんアグリローン」や県内肉用牛繁殖農家向けローン「モーちゃんパワー」を取り扱っています。



②6次産業化ファンドによる支援

農林漁業成長産業化支援機構（A-FIVE）、山田コンサルティンググループ株式会社と共に「りゅうぎん6次産業化ファンド」を設立し、2023年9月30日現在、6次産業に取り組む2社への出資を実行しています。



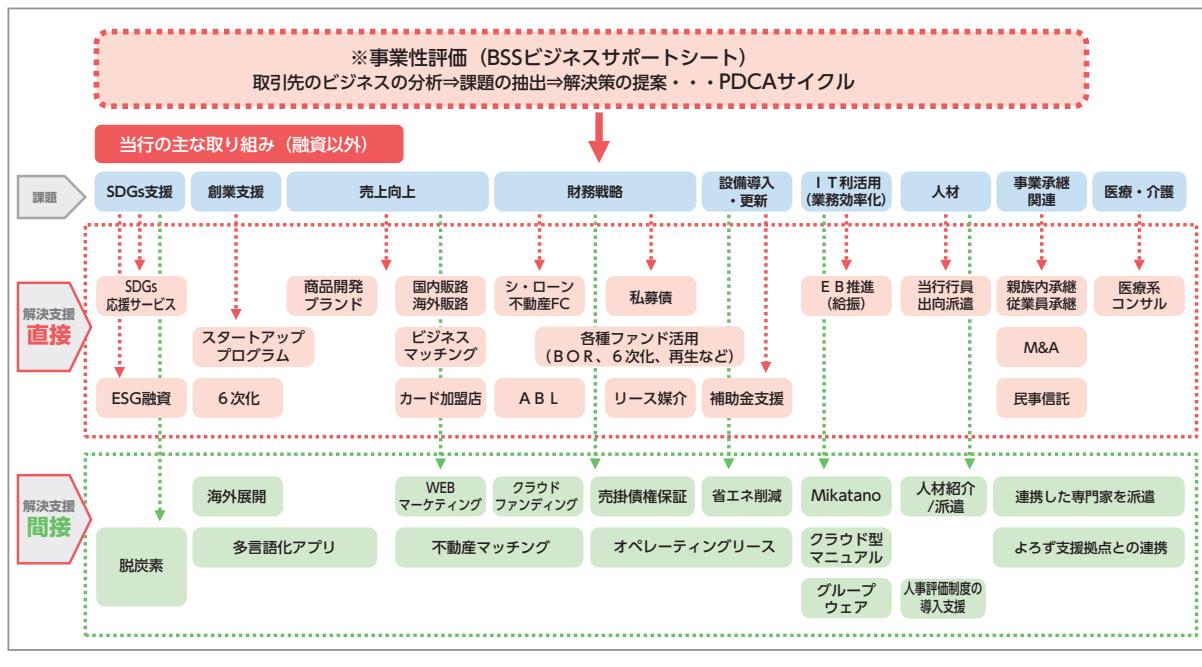
中小企業の経営の改善および地域の活性化のための取り組み

■成長段階における支援



地域の課題に対する取り組み

当行では、事業性評価を起点に取引先企業のビジネスの把握および様々な課題を共有し、その課題に対し直接的または間接的（提携先活用）にソリューション提案を行い、取引先の課題解決をサポートしています。



トップライン支援



①沖縄大交易会への参画

2023年8月から2023年12月にかけて、国内最大規模の「食」の商談会である沖縄大交易会が開催され、当行は企画・運営に携わるとともに、取引店による参加企業のサポートを通して販路開拓支援に取り組んでいます。

②外部機関との連携等

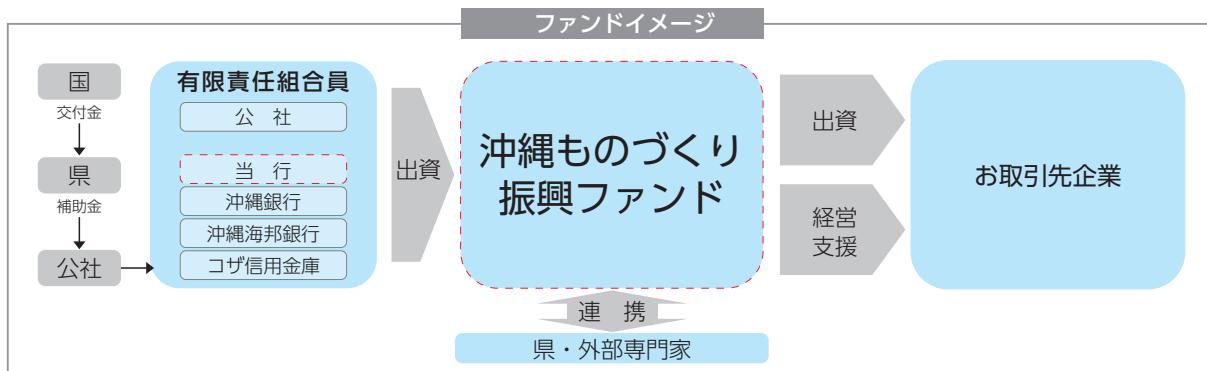
よろず支援拠点との連携および専門家派遣の活用を通して、取引先の売上向上や販路拡大支援に取り組んでいます。

ファンドによる支援

①沖縄ものづくり振興ファンド

2014年12月、ものづくり産業の活性化・効果的な成長支援を目指し設立された官民ファンド「沖縄ものづくり振興ファンド」に出資・参画しました。これまで、同ファンドより当行のお取引先3社への投資を実行しました。
(2023年9月30日現在)

| 実行件数 | 金額 |
|------|-------|
| 3件 | 2.5億円 |



②BORベンチャーファンド1号

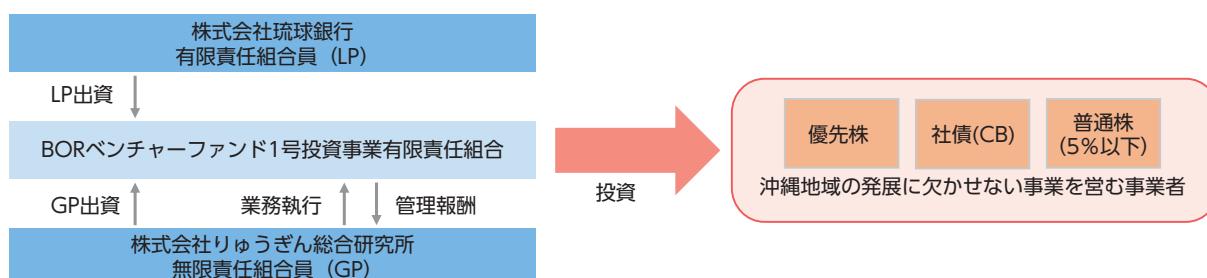
琉球銀行は、沖縄県内のスタートアップエコシステムの構築および地域経済の活性化に向けた取り組みとして、琉球銀行グループである株式会社りゅうぎん総合研究所を運営会社（無限責任組合員：GP）とする、「BORベンチャーファンド1号投資事業有限責任組合（名称：BORベンチャーファンド1号）」を設立しました。

本ファンドは、成長・拡大が見込める企業に対して株式による出資を行い、地域の発展に貢献していくものです。
(2023年9月30日現在)

| 実行件数 | 金額 |
|------|--------|
| 9件 | 約1.2億円 |

| | |
|----------|-------------------------------------------------------|
| 名称 | BORベンチャーファンド1号投資事業有限責任組合 |
| ファンド総額 | 2億円 |
| 設立日 | 2018年2月20日 |
| 存続期間 | 2018年3月1日からの10年間 |
| 出資者 | 株式会社琉球銀行 株式会社りゅうぎん総合研究所 |
| ファンド運営会社 | 株式会社りゅうぎん総合研究所 |
| 投資形態 | 株式による出資（株式・種類株・新株予約権付社債等） |
| 投資対象 | 当行の営業エリア内で事業を営む未上場企業のうち、将来性のある企業や地域活性化につながる事業に取り組む企業等 |

子会社である株式会社りゅうぎん総合研究所をGP（無限責任組合員）として、ファンドを設立し、当行はLP（有限責任組合員）として当該ファンドに出資しています。



中小企業の経営の改善および地域の活性化のための取り組み

③BORベンチャーファンド2号

琉球銀行は、沖縄県内のスタートアップエコシステムの構築および地域経済のさらなる活性化に向けた取り組みとして、株式会社琉球キャピタルを運営会社（無限責任組合員：GP）とする、「BORベンチャーファンド2号投資事業有限責任組合（名称：BORベンチャーファンド2号）」を設立しました。

本ファンドは、2018年2月に設立した「BORベンチャーファンド1号（以下、「1号ファンド」）」の後継ファンドとなります。1号ファンドでは、累計9社へ出資を行い、琉球銀行グループのリソースを活用した事業連携の推進や各種サポートを行ってきました。

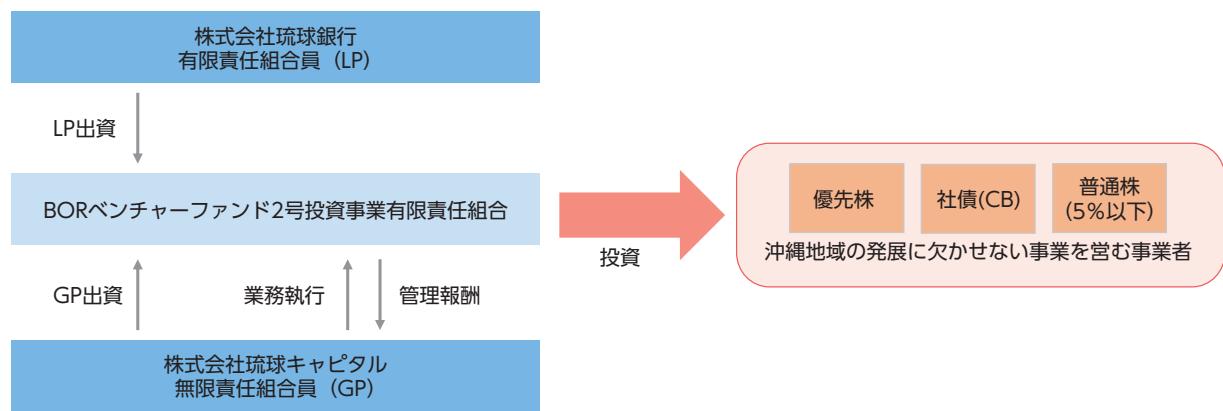
本ファンドは、革新的なビジネスモデルや新技術により、持続可能な発展につながる新事業や新産業の創出に取り組む企業に対して株式による出資を行い、地域の発展にさらなる貢献をしていくものです。

（2023年9月30日現在）

| 実行件数 | 金額 |
|------|--------|
| 3件 | 約0.5億円 |

| | |
|----------|-------------------------------------------------------|
| 名称 | BORベンチャーファンド2号投資事業有限責任組合 |
| ファンド総額 | 2億円 |
| 設立日 | 2023年2月17日 |
| 存続期間 | 2023年3月1日からの10年間 |
| 出資者 | 株式会社琉球銀行 株式会社琉球キャピタル |
| ファンド運営会社 | 株式会社琉球キャピタル |
| 投資形態 | 株式による出資（株式・種類株・新株予約権付社債等） |
| 投資対象 | 当行の営業エリア内で事業を営む未上場企業のうち、将来性のある企業や地域活性化につながる事業に取り組む企業等 |

株式会社琉球キャピタルをGP（無限責任組合員）として、ファンドを設立し、当行はLP（有限責任組合員）として当該ファンドに出資しています。





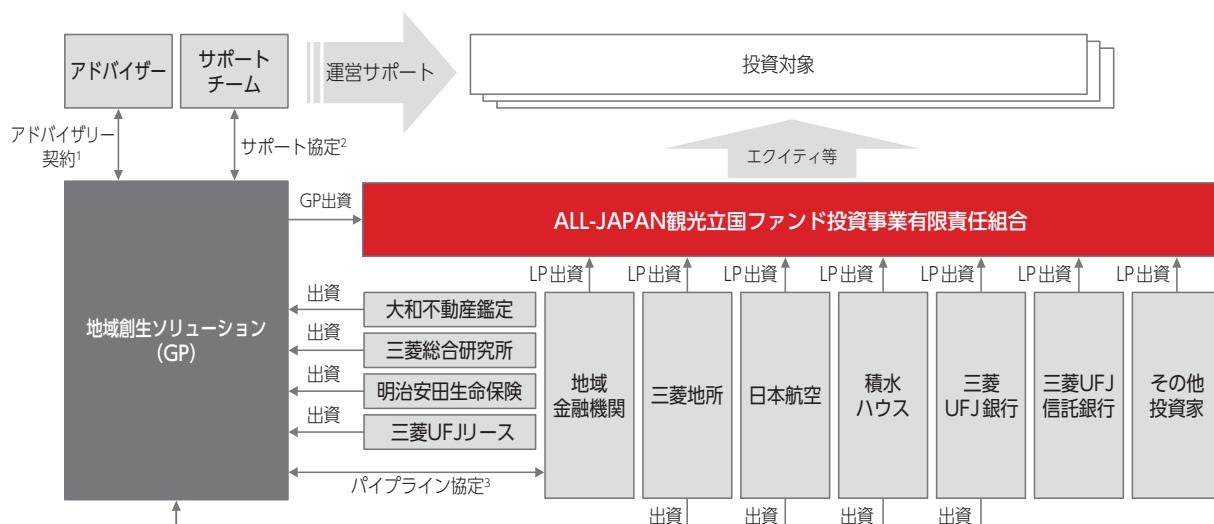
④ALL-JAPAN観光立国ファンド

ALL-JAPAN観光立国ファンドは、三菱UFJ銀行が中心となり、立ち上げたファンドになります。国内の観光産業の成長を後押しすることを目的に、ホテル等の宿泊施設の開発プロジェクトや観光関連産業に携わる企業を中心に出資を行います。

また、観光関連事業のサポートチームも備えており、資金提供だけでなく、企業の観光事業運営の支援も行います。

当行を含めた全国の地方銀行39行が当ファンドに出資しています。(2023年9月30日現在)

| | |
|-------------------------|------------------------------|
| 名称 | ALL-JAPAN観光立国ファンド投資事業有限責任組合 |
| 組成年月日 | 2018年4月27日 |
| 無限責任組合員 (GP) | 地域創生ソリューション株式会社 |
| 有限責任組合員 (LP) | 株式会社三菱UFJ銀行、地方銀行31行 他7社 計39社 |
| 出資金総額 (2018年4月27日時点) | 200.1億円 |
| 存続期間 | 10年間 |
| 投資対象 | 宿泊施設等、宿泊施設運営会社等、観光関連企業等 |
| 投資形態 | 株式、優先出資、貸付債権、社債等 |



注1 アドバイザリー契約・・・投資判断に関する助言・コンサルティング等

注2 サポート協定・・・投資案件のバリューアップに対してサポートを行う協定

注3 パイプライン協定・・・地域金融機関からの投資案件紹介に関する協定

中小企業の経営の改善および地域の活性化のための取り組み

⑤琉球ファンド

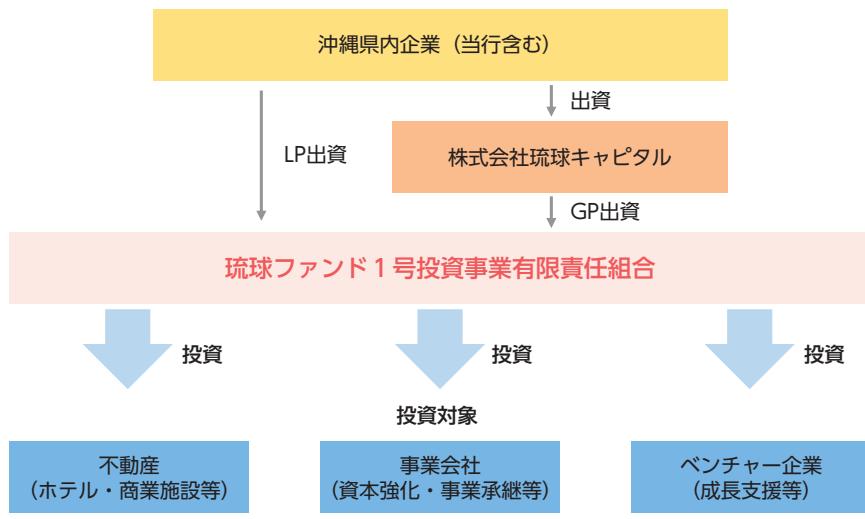
新型コロナウイルスの感染拡大に端を発した経済不安に直面する昨今の状況下において、沖縄県経済の下支えを図ることを目的に沖縄県内企業31社で組成された琉球ファンドへ参画・出資しました。本ファンドの投資対象は、県内不動産（ホテル・商業施設・オフィスビル等）から一般事業会社、ベンチャー企業までと幅広く、コロナ禍における資本支援を中心に円滑な事業承継や中長期的な事業拡大に資する県内企業への資金供給を担います。

今後もより一層、同ファンドと連携を図ることで沖縄県経済の安定化および持続的成長に向けて尽力してまいります。

(2023年9月30日現在)

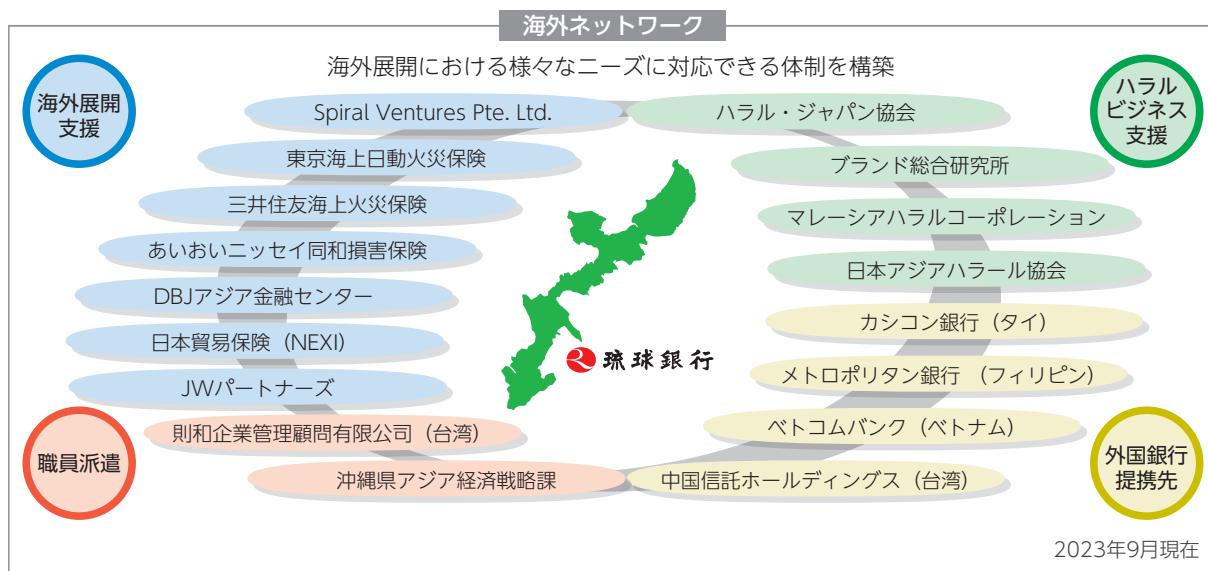
| 実行件数 | 金額 |
|------|---------|
| 5件 | 約51.6億円 |

| | |
|-------------|-------------------------------|
| 名称 | 琉球ファンド1号投資事業有限責任組合 |
| 組成年月日 | 2020年8月1日 |
| 無限責任組合員（GP） | 株式会社琉球キャピタル |
| 有限責任組合員（LP） | 株式会社琉球銀行 他 沖縄県内企業29社 |
| 出資金総額 | 64.1億円 |
| 存続期間 | 10年間 |
| 投資形態 | 株式・新株予約権・社債・金銭債権・匿名組合契約の出資持分等 |



海外ビジネスサポート

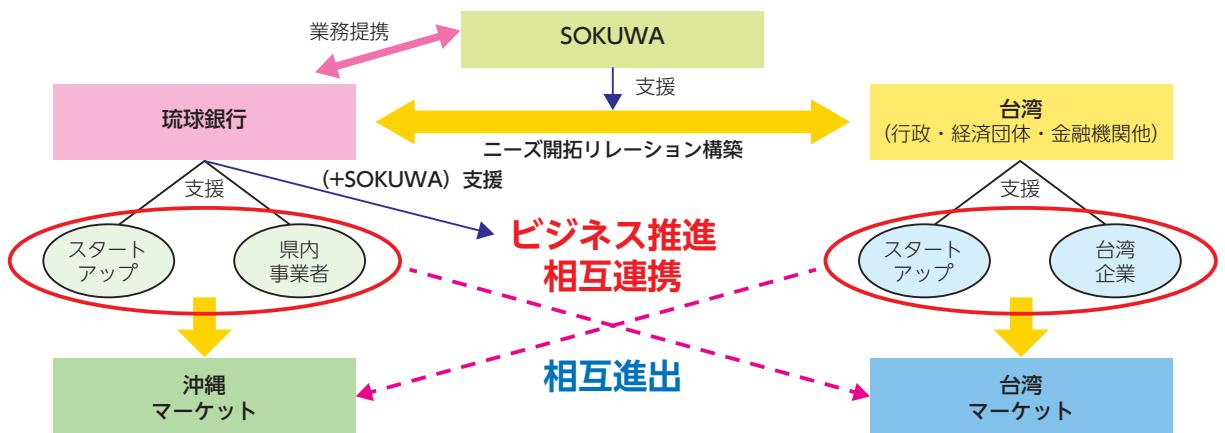
沖縄においては、アジアと近接する好立地条件のもと海外航空キャリアの乗り入れ数、クルーズ船寄港回数の増加や沖縄国際物流ハブ機能の構築等によりアジアへのアクセスが向上しつつあります。足元では新型コロナウイルス感染症の影響が一服し、人的往来が徐々に回復しており、アジアの富裕層・中間層の台頭による海外からのインバウンド観光客は増加基調にあり、「沖縄」の海外における認知度も高まりをみせています。このような環境下において、県内では海外への販路拡大に対する機運が向上していることも踏まえ、当行は外部機関への職員派遣によるアジア地域の情報収集や実務連携などにより、海外ビジネス展開を希望されるお客さまへのサポート体制を構築・強化しています。



当行は2018年1月に台湾の事業推進コンサルタント：則和企業管理顧問有限公司（董事長 富中則和／以下、SOKUWA）と業務提携を行い、県内企業の台湾進出を支援しています。

SOKUWAは台湾において多くの日系企業の台湾進出や日本各地の自治体等を支援した実績があり、その数は累計100社を超えており、台湾マーケットに関する幅広い知見とネットワークを有している同社との業務提携により、沖縄県内企業の台湾展開ニーズに対し、台湾現地側でより実務的なサポートを実施できる体制を構築しました。具体的には、2018年の職員派遣以降、これまでに県内企業4社の台湾事業展開を支援しています（うち一部は継続支援中）。

また、台湾から最も近い日本として認知されている沖縄への進出や県内企業とのビジネス連携を志向する台湾企業およびスタートアップ企業も増えています。そのような環境下において、台湾側のニーズを開拓・把握したうえで県内企業との協業をご提案するなど、当行は今後も沖縄と台湾の双方向におけるビジネス推進や相互連携に向けて尽力してまいります。



中小企業の経営の改善および地域の活性化のための取り組み



ABL (動産・債権担保融資)

「経営者保証に関するガイドライン」を積極的に活用していくため、経営者保証の代替的な融資手法であるとともに、従来の不動産担保に依存しない融資手法であるABLを推進していきます。

| 2023年度中間期実績 | |
|-----------------|-------------|
| ABL (動産・債権担保融資) | 2件／1,600百万円 |
| うち動産担保融資 | 0件／0百万円 |
| うち債権担保融資 | 2件／1,600百万円 |



事業承継・M&A・組織再編支援等

日々の訪問活動などで把握したお取引先の事業承継等に関する経営課題を法人事業部に集約し、外部専門家と連携のうえ、最適なソリューションを提供しています。

| | 事業承継支援先数 | M&A支援先数 |
|-------------|----------|---------|
| 2023年度中間期実績 | 141先 | 115先 |

ニーズに応じたソリューションの提供

当行

- 事業承継アドバイザリー業務
- M&A アドバイザリー業務
- 組織再編アドバイザリー業務

連携

外部専門家

- ◆ 県内専門家（税理士等）
- ◆ 沖縄県事業承継・引継支援センター
- ◆ (株)沖縄債権回収サービス
- ◆ (株)日本M&Aセンター
- ◆ (株)メディヴィア

ソリューションの提供

お取引先



■経営改善・事業再生・業種転換等の支援

事業再生支援

中小企業活性化協議会などの外部機関と連携し、個々のお取引先に適した再生手法を検討するなど、早期の事業再生に取り組んでいます。

| 外部機関 | 2023年度中間期実績 |
|------------------------|-------------|
| 中小企業活性化協議会の活用 | 8件 |
| 経営サポート会議の活用 | 3件 |
| 信用保証協会の経営支援強化促進補助事業の活用 | 1件 |
| その他外部機関・専門家の活用 | 2件 |

※当行メイン先の2023年度中間期完了件数



経営改善支援

経営改善の取り組みとして、2023年度中間期は346先の取引先に対し計画策定支援および経営アドバイス等の支援を行いました。そのうち21先については債務者区分がランクアップしています。

また、資本性借入金、会社分割、ABL（動産・債権担保融資）等、多様な制度を活用した事業再生支援にも積極的に取り組んでいます。

■貸出条件の変更を行っている中小企業の経営計画の進捗状況（2023年9月末）

| 条件 変更先 | 経営改善 計画書 | 合計 | 不調先 | | | |
|-----------|-------------|-------|-----|-----|----|----|
| | | | 好調先 | 順調先 | ① | ② |
| | | | | | ① | ② |
| 1,491先 | 作成 | 106 | 16 | 10 | 46 | 34 |
| | 未作成 | 1,385 | — | — | — | — |

好調先・・売上高、経常利益、実質CFのすべてが計画比120%超の先

順調先・・売上高、経常利益、実質CFのすべてが計画比80%以上120%以下の先

不調先①・売上高、経常利益、実質CFのすべてが計画比80%未満の先

不調先②・計画初年度等につき実績比較検証できない先

中小企業の経営の改善および地域の活性化のための取り組み



経営者保証に関するガイドラインへの取り組み

2014年2月1日に適用開始された「経営者保証ガイドライン」について、2019年12月24日には事業承継に焦点をあてた「経営者保証に関するガイドラインの特則」が公表され、2022年3月4日には保証債務整理の手続きに焦点をあてた「廃業時における経営者保証ガイドラインの基本的な考え方」が公表されました。それらの促進を目的に、2022年12月23日、「経営者保証改革プログラム」が発出されました。

事業承継等で代表者交代時における経営者保証の取り扱いについては、従来から、原則前経営者からは保証を求める（個人保証を解除する）対応としています。

また、「経営者保証改革プログラム」の発出を受けて、2023年4月、当行では、事業性融資について「原則、経営者保証をいただかない」方針としています。

例外的に経営者保証をいただく可能性もありますが、その際には①なぜ保証契約が必要になったのか、②どのような対応を行えば保証契約の変更・解除の可能性があるか、を具体的かつ丁寧に説明します。

| 項目 | | 2023年度中間期実績 |
|----|-----------------------------------------------------------------------|-------------|
| 1 | 新規に無保証で融資した件数 (経営者保証の代替的な融資手法として、停止条件付保証契約および解除条件付契約、ABLを活用した件数含む) | 2,193件 |
| 2 | 保証契約を解除した件数 | 611件 |
| 3 | 新規融資件数 | 2,840件 |
| 4 | 新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合 | 77.2% |

■事業承継時における保証徵求割合（4類型）

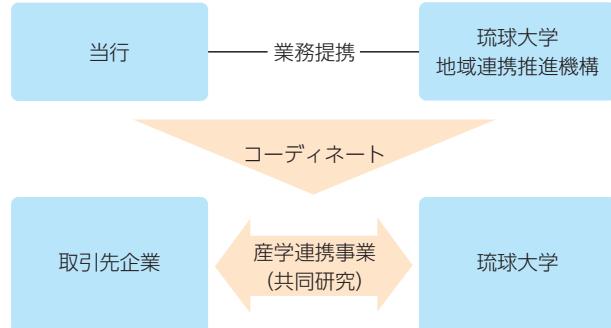
| 項目 | 2023年度中間期実績 | |
|-----------------------------------------------------------|-------------|-------|
| | 件 数 | 割 合 |
| 1 代表者の交代時において、旧経営者との保証契約を解除せず、かつ、新経営者との保証契約を締結した件数と割合 | 1件 | 1.1% |
| 2 代表者の交代時において、旧経営者との保証契約は解除しなかったが、新経営者との保証契約は締結しなかった件数と割合 | 0件 | 0.0% |
| 3 代表者の交代時において、旧経営者との保証契約を解除する一方、新経営者との保証契約を締結した件数と割合 | 24件 | 26.4% |
| 4 代表者の交代時において、旧経営者との保証契約を解除し、かつ、新経営者との保証契約を締結しなかった件数と割合 | 66件 | 72.5% |

■ 地域活性化への取り組み

産学官の連携

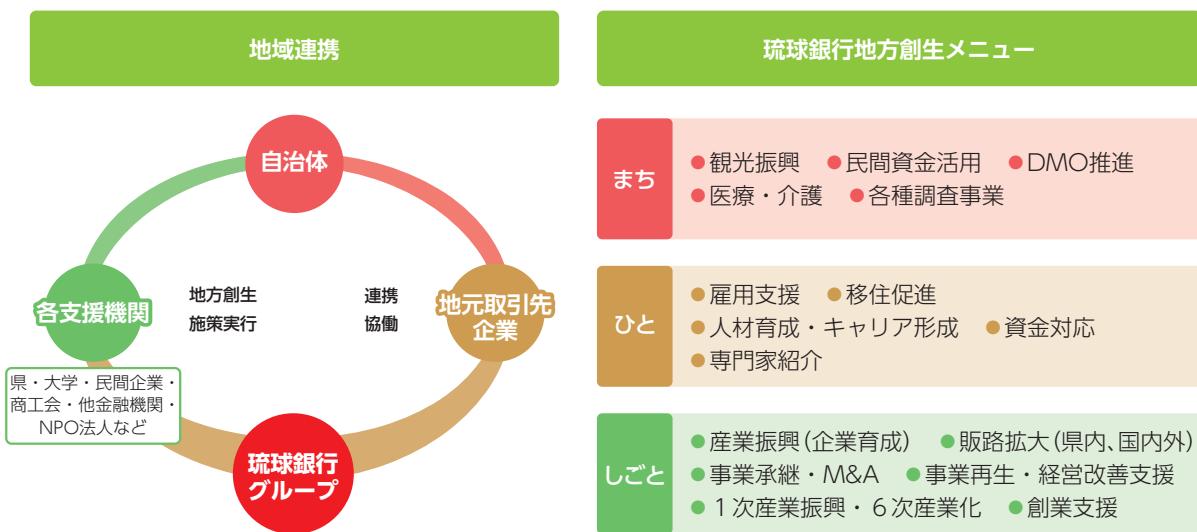
産学が連携し、それぞれのもつノウハウや情報を有効に活用して、地域経済の活性化へとつなげていくことを目的に琉球大学地域連携推進機構と業務提携を締結しています。2015年5月には当行のコーディネートにより県内初となる共同研究の契約が締結され、2023年9月までに4件の契約締結をサポートしました。また、琉球大学が保有する研究シーズに対して、ビジネス化にかかる検証を支援するギャップ資金を提供し、琉球大学発ベンチャーの創出をサポートしています。

今後も幅広いネットワークを活用し、琉球大学の知的資源とお取引先のニーズをマッチングさせ地域産業の活性化に貢献していきます。



地方創生にかかる取り組み

2017年4月、法人事業部内に“地方創生グループ”を設置し、各支店の支店長を地方創生に係る営業店責任者とするなど、本部・営業店が一体となり地方創生の実現に向けて取り組んでいます。



■ 営業の概況

● 業績

2024年3月期中間連結会計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）の国内経済は、消費関連は食料品を中心とした物価上昇の影響を受けつつも、ペントアップ需要などを背景に堅調に推移しました。製造業関連では半導体等の部品供給懸念が和らぎ業況感が回復しています。政府の月例経済報告は5月から9月まで5カ月連続で「緩やかに持ち直している」と判断しています。

沖縄県経済は、新型コロナが5月に5類に移行されたことから、県民の外出や行楽需要の高まり、集客イベント等がコロナ前と同様に開催されるなどで消費関連は回復の動きがみられました。建設関連は、ホテルやマンションなど新たな投資需要が高まり回復の動きがみられました。観光関連は新型コロナの5類移行などもあり国内観光客数はコロナ前の水準に戻り、外国人観光客数も動き始めたことから回復の動きが強まりました。その結果、全体としては回復の動きが強まりました。

このような環境のもと、2024年3月期中間連結会計期間の業績については以下の通りとなりました。

当中間連結会計期間の経常収益は、2022年12月1日に連結子会社化した株式会社リウコムにおける売上高の計上や貸倒引当金戻入益の増加等により、前年同期比41億42百万円増加の333億50百万円となりました。

一方、経常費用は、主に米国金利上昇による外貨調達コストの増加等により、前年同期比41億3百万円増加の279億65百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比38百万円増加の53億85百万円となりました。親会社株主に帰属する中間純利益は、前年同期比1億50百万円増加の38億66百万円となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりあります。

①銀行業

経常収益は前年同期比21億56百万円増加の224億80百万円となり、セグメント利益は前年同期比1億94百万円減少の45億60百万円となりました。

②リース業

経常収益は前年同期比6億10百万円増加の83億69百万円となり、セグメント利益は前年同期比92百万円増加の3億44百万円となりました。

③クレジットカード業

経常収益は前年同期比66百万円増加の18億71百万円となり、セグメント利益は前年同期比12百万円増加の2億47百万円となりました。

④信用保証業

経常収益は前年同期比27百万円減少の3億52百万円となり、セグメント利益は前年同期比68百万円減少の2億57百万円となりました。

⑤IT事業

経常収益は16億91百万円となり、セグメント損失は1百万円となりました。

⑥その他

経常収益は前年同期比14百万円増加の2億26百万円となり、セグメント利益は前年同期比0百万円減少の0百万円となりました。

財政状態について、当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比343億33百万円減少の3兆81億90百万円となりました。純資産は、前連結会計年度末比79百万円増加の1,382億42百万円となりました。

主要勘定としては、預金等（譲渡性預金を含む）は、法人預金を中心に増加したことから、前連結会計年度末比462億59百万円増加の2兆7,750億40百万円となりました。貸出金は個人向け貸出が住宅ローンを中心に好調に推移したものの、法人向け貸出が返済等により残高が減少したことから、前連結会計年度末比181億76百万円減少の1兆8,098億83百万円となりました。有価証券は主に国債の取得により前連結会計年度末比1,873億26百万円増加の6,645億2百万円となりました。

● キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における状況は以下のとおりとなっております。

営業活動によるキャッシュ・フローは、借用金の減少等により、196億72百万円の支出（前年同期は858億72百万円の支出）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得が売却および償還を上回ったこと等により、1,837億83百万円の支出（前年同期は304億78百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払やリース債務返済等により、9億4百万円の支出（前年同期は9億59百万円の支出）となりました。

以上により、当中間連結会計期間末の現金および現金同等物の残高は、前連結会計年度末比2,042億96百万円減少の3,938億5百万円（前年同期は6,527億30百万円）となりました。

連結情報 (主要な経営指標等の推移)

■ 主要な経営指標等の推移 (連結)

(単位：百万円)

| | 2021年度 中間連結会計期間 自2021年4月 1日 至2021年9月30日 | 2022年度 中間連結会計期間 自2022年4月 1日 至2022年9月30日 | 2023年度 中間連結会計期間 自2023年4月 1日 至2023年9月30日 | 2021年度 自2021年4月 1日 至2022年3月31日 | 2022年度 自2022年4月 1日 至2023年3月31日 |
|---------------------------------------|--------------------------------------------------|--------------------------------------------------|--------------------------------------------------|--------------------------------------|--------------------------------------|
| 連 結 経 常 収 益 | 28,864 | 29,208 | 33,350 | 57,011 | 60,093 |
| うち 連 結 信 託 報 酬 | — | — | — | — | — |
| 連 結 経 常 利 益 | 4,782 | 5,346 | 5,385 | 7,930 | 8,499 |
| 親会社株主に帰属する中間純利益 | 3,157 | 3,716 | 3,866 | — | — |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | — | — | — | 5,590 | 5,896 |
| 連 結 中 間 包 括 利 益 | 3,481 | 558 | 767 | — | — |
| 連 結 包 括 利 益 | — | — | — | 4,995 | 5,601 |
| 連 結 純 資 産 額 | 134,247 | 134,863 | 138,242 | 135,018 | 138,162 |
| 連 結 総 資 産 額 | 2,824,961 | 2,994,657 | 3,008,190 | 3,064,865 | 3,042,523 |
| 1 株 当 タ り 純 資 産 額 | 3,160.59円 | 3,171.90円 | 3,316.13円 | 3,178.82円 | 3,321.40円 |
| 1 株 当 タ り 中 間 純 利 益 | 73.75円 | 87.56円 | 92.90円 | —円 | —円 |
| 1 株 当 タ り 当 期 純 利 益 | —円 | —円 | —円 | 131.18円 | 139.39円 |
| 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 | 73.49円 | 87.29円 | 92.72円 | —円 | —円 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | —円 | —円 | —円 | 130.74円 | 138.98円 |
| 自 己 資 本 比 率 | 4.74% | 4.49% | 4.59% | 4.39% | 4.53% |
| 連 結 自 己 資 本 比 率 (国 内 基 準) | 9.59% | 9.79% | 9.86% | 9.67% | 9.74% |
| 営 業 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー | 45,949 | △85,872 | △19,672 | 286,117 | △52,266 |
| 投 資 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー | 578 | △30,478 | △183,783 | △38,663 | △116,735 |
| 財 務 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー | △1,259 | △959 | △904 | △2,229 | △2,905 |
| 現 金 及 び 現 金 同 等 物 の 中 間 期 末 (期 末) 残 高 | 569,962 | 652,730 | 393,805 | 769,963 | 598,102 |
| 従 業 員 数 [外、平 均 臨 時 従 業 員 数] | 1,581人 [330人] | 1,608人 [325人] | 1,847人 [245人] | 1,544人 [333人] | 1,758人 [317人] |
| 信 託 財 産 額 | — | — | — | — | — |

- (注) 1. 自己資本比率は、((中間) 期末純資産の部合計 - (中間) 期末新株予約権) を (中間) 期末資産の部の合計で除して算出してあります。
 2. 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係るものと記載しております。なお、連結会社のうち、該当する信託業務を営む会社は当行のみです。

連結情報 (中間連結財務諸表等)

■ 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 2022年度中間期 (2022年9月30日) | 2023年度中間期 (2023年9月30日) |
|----------------|---------------------------|---------------------------|
| | 金額 | 金額 |
| 資産の部 | | |
| 現金預け金 | 653,230 | 394,432 |
| コールローン及び買入手形 | 376 | 336 |
| 金銭の信託 | 1,408 | 538 |
| 有価証券 | 400,923 | 664,502 |
| 貸出金 | 1,808,078 | 1,809,883 |
| 外国為替 | 10,739 | 6,724 |
| リース債権及びリース投資資産 | 21,993 | 24,405 |
| その他資産 | 64,917 | 69,021 |
| 有形固定資産 | 24,780 | 26,965 |
| 無形固定資産 | 4,185 | 3,452 |
| 退職給付に係る資産 | 1,017 | 1,133 |
| 繰延税金資産 | 6,619 | 6,024 |
| 支払承諾見返 | 6,963 | 8,045 |
| 貸倒引当金 | △10,577 | △7,275 |
| 資産の部合計 | 2,994,657 | 3,008,190 |
| 負債の部 | | |
| 預金 | 2,669,904 | 2,737,170 |
| 譲渡性預金 | 11,214 | 37,869 |
| 債券貸借取引受入担保金 | 36,892 | 37,555 |
| 借用金 | 108,612 | 19,578 |
| 外国為替 | 111 | 62 |
| その他負債 | 22,739 | 25,905 |
| 賞与引当金 | 695 | 817 |
| 退職給付に係る負債 | 222 | 567 |
| 役員退職慰労引当金 | 17 | 19 |
| 睡眠預金払戻損失引当金 | 21 | — |
| 偶発損失引当金 | 91 | 77 |
| ポイント引当金 | 177 | 167 |
| 利息返還損失引当金 | 184 | 165 |
| 再評価に係る繰延税金負債 | 1,944 | 1,944 |
| 支払承諾 | 6,963 | 8,045 |
| 負債の部合計 | 2,859,794 | 2,869,947 |
| 純資産の部 | | |
| 資本金 | 56,967 | 56,967 |
| 資本剰余金 | 14,225 | 14,244 |
| 利益剰余金 | 67,197 | 71,774 |
| 自己株式 | △534 | △1,417 |
| 株主資本合計 | 137,856 | 141,568 |
| その他有価証券評価差額金 | △3,955 | △4,258 |
| 土地再評価差額金 | 804 | 804 |
| 退職給付に係る調整累計額 | △3 | 63 |
| その他の包括利益累計額合計 | △3,154 | △3,390 |
| 新株予約権 | 160 | 64 |
| 純資産の部合計 | 134,863 | 138,242 |
| 負債及び純資産の部合計 | 2,994,657 | 3,008,190 |

■ 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

| | 2022年度中間期 自 2022年4月 1日 至 2022年9月30日 | 2023年度中間期 自 2023年4月 1日 至 2023年9月30日 |
|-----------------|-------------------------------------------|-------------------------------------------|
| | 金額 | 金額 |
| 経常収益 | 29,208 | 33,350 |
| 資金運用収益 | 14,000 | 14,598 |
| (うち貸出金利息) | 12,967 | 13,028 |
| (うち有価証券利息配当金) | 850 | 1,478 |
| 役務取引等収益 | 5,663 | 5,886 |
| その他業務収益 | 8,073 | 9,935 |
| その他経常収益 | 1,470 | 2,930 |
| 経常費用 | 23,861 | 27,965 |
| 資金調達費用 | 253 | 965 |
| (うち預金利息) | 37 | 48 |
| 役務取引等費用 | 2,583 | 2,971 |
| その他業務費用 | 7,297 | 9,771 |
| 営業経費 | 13,386 | 13,816 |
| その他経常費用 | 341 | 438 |
| 経常利益 | 5,346 | 5,385 |
| 特別利益 | 0 | 0 |
| 固定資産処分益 | 0 | 0 |
| 特別損失 | 47 | 11 |
| 固定資産処分損 | 42 | 11 |
| 減損損失 | 4 | — |
| 税金等調整前中間純利益 | 5,299 | 5,374 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 1,197 | 1,008 |
| 法人税等調整額 | 385 | 498 |
| 法人税等合計 | 1,583 | 1,507 |
| 中間純利益 | 3,716 | 3,866 |
| 親会社株主に帰属する中間純利益 | 3,716 | 3,866 |

■ 中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

| | 2022年度中間期 自 2022年4月 1日 至 2022年9月30日 | 2023年度中間期 自 2023年4月 1日 至 2023年9月30日 |
|----------------|-------------------------------------------|-------------------------------------------|
| | 金額 | 金額 |
| 中間純利益 | 3,716 | 3,866 |
| その他の包括利益 | △3,157 | △3,099 |
| その他有価証券評価差額金 | △3,180 | △3,110 |
| 退職給付に係る調整額 | 22 | 10 |
| 中間包括利益 (内訳) | 558 | 767 |
| 親会社株主に係る中間包括利益 | 558 | 767 |

連結情報 (中間連結財務諸表等)

■ 中間連結株主資本等変動計算書

2022年度中間期（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

(単位：百万円)

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------------|--------|--------|--------|------|---------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 56,967 | 14,220 | 64,252 | △575 | 134,864 |
| 当中間期変動額 | | | | | |
| 剩余金の配当 | | | △742 | | △742 |
| 親会社株主に帰属する 中間純利益 | | | 3,716 | | 3,716 |
| 土地再評価差額金の取崩 | | | △28 | | △28 |
| 自己株式の取得 | | | | △0 | △0 |
| 自己株式の処分 | | 5 | | 41 | 46 |
| 株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額） | | | | | |
| 当中間期変動額合計 | — | 5 | 2,945 | 41 | 2,992 |
| 当中間期末残高 | 56,967 | 14,225 | 67,197 | △534 | 137,856 |

(単位：百万円)

| | その他の包括利益累計額 | | | | 新株予約権 | 純資産合計 |
|---------------------------|------------------|----------|------------------|-------------------|-------|---------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 土地再評価差額金 | 退職給付に係る 調整累計額 | その他の包括利益 累計額合計 | | |
| 当期首残高 | △775 | 776 | △25 | △24 | 179 | 135,018 |
| 当中間期変動額 | | | | | | |
| 剩余金の配当 | | | | | | △742 |
| 親会社株主に帰属する 中間純利益 | | | | | | 3,716 |
| 土地再評価差額金の取崩 | | | | | | △28 |
| 自己株式の取得 | | | | | | △0 |
| 自己株式の処分 | | | | | | 46 |
| 株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額） | △3,180 | 28 | 22 | △3,129 | △18 | △3,147 |
| 当中間期変動額合計 | △3,180 | 28 | 22 | △3,129 | △18 | △155 |
| 当中間期末残高 | △3,955 | 804 | △3 | △3,154 | 160 | 134,863 |

連結情報 (中間連結財務諸表等)

2023年度中間期（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

(単位：百万円)

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------------|--------|--------|--------|--------|---------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 56,967 | 14,225 | 68,634 | △1,534 | 138,292 |
| 当中間期変動額 | | | | | |
| 剩余金の配当 | | | △727 | | △727 |
| 親会社株主に帰属する 中間純利益 | | | 3,866 | | 3,866 |
| 自己株式の取得 | | | | △0 | △0 |
| 自己株式の処分 | | 18 | | 117 | 136 |
| 株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額） | | | | | |
| 当中間期変動額合計 | — | 18 | 3,139 | 117 | 3,275 |
| 当中間期末残高 | 56,967 | 14,244 | 71,774 | △1,417 | 141,568 |

(単位：百万円)

| | その他の包括利益累計額 | | | | 新株予約権 | 純資産合計 |
|---------------------------|------------------|----------|------------------|-------------------|-------|---------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 土地再評価差額金 | 退職給付に係る 調整累計額 | その他の包括利益 累計額合計 | | |
| 当期首残高 | △1,148 | 804 | 52 | △290 | 160 | 138,162 |
| 当中間期変動額 | | | | | | |
| 剩余金の配当 | | | | | | △727 |
| 親会社株主に帰属する 中間純利益 | | | | | | 3,866 |
| 自己株式の取得 | | | | | | △0 |
| 自己株式の処分 | | | | | | 136 |
| 株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額） | △3,110 | | 10 | △3,099 | △96 | △3,195 |
| 当中間期変動額合計 | △3,110 | — | 10 | △3,099 | △96 | 79 |
| 当中間期末残高 | △4,258 | 804 | 63 | △3,390 | 64 | 138,242 |

連結情報 (中間連結財務諸表等)

●資産除去債務関係

当該資産除去債務の総額の増減

| | |
|------------|--------|
| 期首残高 | 476百万円 |
| 時の経過による調整額 | 1百万円 |
| 期末残高 | 477百万円 |

●賃貸等不動産関係

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

●収益認識関係

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

※企業会計基準第29号「収益認識に関する会計基準」において適用される顧客との契約から生じる収益は次のとおりであります。

(単位：百万円)

| 区分 | 当中間連結会計期間 (自 2023年4月 1日 至 2023年9月30日) |
|-------------------|---------------------------------------------|
| 経常収益 | 33,350 |
| うち顧客との契約から生じる経常収益 | 6,763 |
| うち役務取引等収益（注1） | 5,009 |
| 預金・貸出業務 | 639 |
| 為替業務 | 461 |
| 代理業務 | 349 |
| クレジットカード業務 | 822 |
| 保証業務 | 2 |
| その他業務 | 2,733 |
| うちその他業務収益（注2） | 1,613 |
| IT業務 | 1,332 |
| クレジットカード業務 | 62 |
| その他業務 | 217 |
| うちその他経常収益（注3） | 140 |
| クレジットカード業務 | 63 |
| その他業務 | 76 |

(注1) 役務取引等収益の「預金・貸出業務」「為替業務」「代理業務」は主に銀行業から、「クレジットカード業務」「保証業務」は主にクレジットカード業、信用保証業から、「その他業務」は主に銀行業から発生しております。

(注2) その他業務収益の「クレジットカード業務」「その他業務」は主にクレジットカード業から発生しております。

(注3) その他経常収益の「クレジットカード業務」は主にクレジットカード業から、「その他業務」は主に銀行業から発生しております。

●1株当たり情報

1. 1株当たり純資産額

| | | |
|-----------|---|----------|
| 1株当たり純資産額 | 円 | 3,316.13 |
|-----------|---|----------|

2. 1株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎

| | | |
|-----------------------------------|-----|--------|
| (1) 1株当たり中間純利益 (算定上の基礎) | 円 | 92.90 |
| 親会社株主に帰属する中間純利益 | 百万円 | 3,866 |
| 普通株主に帰属しない金額 | 百万円 | — |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益 | 百万円 | 3,866 |
| 普通株式の期中平均株式数 | 千株 | 41,621 |
| (2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 (算定上の基礎) | 円 | 92.72 |
| 親会社株主に帰属する中間純利益調整額 | 百万円 | — |
| 普通株式増加数 | 千株 | 83 |
| うち新株予約権 | 千株 | 83 |

●重要な後発事象

該当ありません。

単体情報（業績／主要な経営指標等の推移）

■ 営業の概況

当事業年度中間期は次のような経営成績になりました。

貸出金は、法人向け貸出の減少により、前期末を182億9百万円下回る1兆8,288億20百万円となりました。預金等（譲渡性預金を含む）は個人預金及び法人預金の増加により、前期末を477億42百万円上回る2兆7,887億64百万円となりました。有価証券は国債取得により前期末を1,873億13百万円上回る6,694億83百万円となりました。

経常収益は、マクロ経済指標の改善等により一般貸倒引当金並びに個別貸倒引当金が戻入となったこと及びカードビジネス関連手数料等の増加により前年同期を21億56百万円上回る224億80百万円となりました。

一方、経常費用は経費の増加及び、米国を中心とした金利上昇による外貨調達コストの増加により前年同期を23億51百万円上回る179億19百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期を1億94百万円下回る45億60百万円、中間純利益は前年同期を46百万円下回る33億32百万円となりました。

■ 主要な経営指標等の推移（単体）

(単位：百万円)

| 回 次 | 第106期中 | 第107期中 | 第108期 | 第106期 | 第107期 |
|---------------------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| 決算年月 | 2021年9月 | 2022年9月 | 2023年9月 | 2022年3月 | 2023年3月 |
| 経 常 収 益 | 19,395 | 20,323 | 22,480 | 38,688 | 40,756 |
| うち 信 託 報 酬 | — | — | — | — | — |
| 経 常 利 益 | 3,968 | 4,755 | 4,560 | 6,996 | 7,261 |
| 中 間 純 利 益 | 2,677 | 3,379 | 3,332 | — | — |
| 当 期 純 利 益 | — | — | — | 5,195 | 5,195 |
| 資 本 金 | 56,967 | 56,967 | 56,967 | 56,967 | 56,967 |
| 発 行 済 株 式 総 数 | 43,108千株 | 43,108千株 | 43,108千株 | 43,108千株 | 43,108千株 |
| 純 資 産 | 118,209 | 118,241 | 120,645 | 118,757 | 121,121 |
| 総 資 産 | 2,786,356 | 2,957,101 | 2,967,140 | 3,027,731 | 3,004,366 |
| 預 金 残 高 | 2,514,879 | 2,671,615 | 2,743,894 | 2,590,292 | 2,712,401 |
| 貸 出 金 残 高 | 1,818,501 | 1,826,613 | 1,828,820 | 1,822,200 | 1,847,029 |
| 有 価 証 券 残 高 | 333,553 | 403,877 | 669,483 | 367,133 | 482,170 |
| 1 株 当 た り 中 間 純 利 益 | 62.55円 | 79.62円 | 80.07円 | —円 | —円 |
| 1 株 当 た り 当 期 純 利 益 | —円 | —円 | —円 | 121.92円 | 122.82円 |
| 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 | 62.33円 | 79.38円 | 79.91円 | —円 | —円 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | —円 | —円 | —円 | 121.51円 | 122.46円 |
| 1 株 当 た り 配 当 額 | 17.50円 | 17.50円 | 18.50円 | 35.00円 | 35.00円 |
| 自 己 資 本 比 率 | 4.23% | 3.99% | 4.06% | 3.91% | 4.02% |
| 单 体 自 己 資 本 比 率（国 内 基 準） | 8.71% | 8.82% | 9.49% | 8.71% | 8.76% |
| 従 業 員 数 [外、 平 均 臨 時 従 業 員 数] | 1,359人 [271人] | 1,384人 [270人] | 1,418人 [184人] | 1,327人 [274人] | 1,333人 [261人] |
| 信 託 財 产 額 | — | — | — | — | — |

(注) 自己資本比率は、((中間) 期末純資産の部合計 - (中間) 期末新株予約権) を (中間) 期末資産の部の合計で除して算出してあります。

単体情報 (中間財務諸表等)

単体
情報

■ 中間株主資本等変動計算書

2022年度中間期（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

(単位：百万円)

| 資本金 | 株主資本 | | | | | | | | |
|---------------------------|--------|----------|---------|--------|----------|---------|--------|--------|---------|
| | 資本剰余金 | | | 利益剰余金 | | | 自己株式 | 株主資本合計 | |
| | 資本準備金 | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 | 利益準備金 | その他利益剰余金 | 利益剰余金合計 | | | |
| 当期首残高 | 56,967 | 12,840 | 42 | 12,882 | 3,462 | 45,841 | 49,304 | △575 | 118,579 |
| 当中間期変動額 | | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | 148 | △890 | △742 | | △742 |
| 中間純利益 | | | | | | 3,379 | 3,379 | | 3,379 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | | △0 | △0 |
| 自己株式の処分 | | | 5 | 5 | | | | 41 | 46 |
| 土地再評価差額金の取崩 | | | | | | △28 | △28 | | △28 |
| 株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額） | | | | | | | | | — |
| 当中間期変動額合計 | — | — | 5 | 5 | 148 | 2,460 | 2,608 | 41 | 2,655 |
| 当中間期末残高 | 56,967 | 12,840 | 47 | 12,887 | 3,611 | 48,302 | 51,913 | △534 | 121,234 |

(単位：百万円)

| | 評価・換算差額等 | | | 新株予約権 | 純資産合計 |
|---------------------------|--------------|----------|------------|-------|---------|
| | その他有価証券評価差額金 | 土地再評価差額金 | 評価・換算差額等合計 | | |
| 当期首残高 | △777 | 776 | △1 | 179 | 118,757 |
| 当中間期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | △742 |
| 中間純利益 | | | | | 3,379 |
| 自己株式の取得 | | | | | △0 |
| 自己株式の処分 | | | | | 46 |
| 土地再評価差額金の取崩 | | | | | △28 |
| 株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額） | △3,180 | 28 | △3,152 | △18 | △3,170 |
| 当中間期変動額合計 | △3,180 | 28 | △3,152 | △18 | △515 |
| 当中間期末残高 | △3,958 | 804 | △3,153 | 160 | 118,241 |

自己資本の充実の状況等 (自己資本の構成に関する事項)

■自己資本の充実の状況等

(注) 2014年金融庁告示第7号(銀行法施行規則第19条の2第1項第5号ニ等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項)に基づいて記載しております。各項目に、その条文番号を示しております。

●自己資本の構成に関する開示事項(連結)(第12条第2項)

(単位:百万円)

| 項目 | 2022年9月30日 | 2023年9月30日 |
|------------------------------------------------------------|------------|------------|
| コア資本に係る基礎項目(1) | | |
| 普通株式または強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額 | 137,113 | 140,797 |
| うち、資本金および資本剰余金の額 | 71,192 | 71,211 |
| うち、利益剰余金の額 | 67,197 | 71,774 |
| うち、自己株式の額(△) | 534 | 1,417 |
| うち、社外流出予定額(△) | 743 | 770 |
| うち、上記以外に該当するものの額 | — | — |
| コア資本に算入されるその他の包括利益累計額 | △3 | 63 |
| うち、為替換算調整勘定 | — | — |
| うち、退職給付に係るものの額 | △3 | 63 |
| 普通株式または強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額 | 160 | 64 |
| コア資本に係る調整後非支配株主持分の額 | | |
| コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額 | 5,658 | 3,226 |
| うち、一般貸倒引当金コア資本算入額 | 5,658 | 3,226 |
| うち、適格引当金コア資本算入額 | — | — |
| 適格旧非累積の永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額 | — | — |
| 適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額 | — | — |
| 公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額 | — | — |
| 土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額 | 247 | 123 |
| 非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額 | — | — |
| コア資本に係る基礎項目の額 | (イ) | 143,176 |
| コア資本に係る調整項目(2) | | |
| 無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものと除く。)の額の合計額 | 4,176 | 3,442 |
| うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額 | — | 132 |
| うち、のれんおよびモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額 | 4,176 | 3,310 |
| 繰延税金資産(一時差異に係るものと除く。)の額 | — | — |
| 適格引当金不足額 | — | — |
| 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額 | — | — |
| 負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額 | — | — |
| 退職給付に係る資産の額 | 1,017 | 1,133 |
| 自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額 | — | — |
| 意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額 | — | — |
| 少数出資金融機関等の対象普通株式等の額 | — | — |
| 特定項目に係る十パーセント基準超過額 | — | — |
| うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額 | — | — |
| うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額 | — | — |
| うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額 | — | — |
| 特定項目に係る十五パーセント基準超過額 | — | — |
| うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額 | — | — |
| うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額 | — | — |
| うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額 | — | — |
| コア資本に係る調整項目の額 | (口) | 5,193 |
| 自己資本 | | 4,576 |
| 自己資本の額((イ)-(口)) | (ハ) | 137,982 |
| リスク・アセット等(3) | | 139,699 |
| 信用リスク・アセットの額の合計額 | | |
| うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額 | 1,333,266 | 1,341,694 |
| うち、他の金融機関等向けエクスポージャー | △1,932 | △1,932 |
| うち、上記以外に該当するものの額 | △1,932 | △1,932 |
| マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額 | — | — |
| オペレーションナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額 | 75,118 | 74,649 |
| 信用リスク・アセット調整額 | — | — |
| オペレーションナル・リスク相当額調整額 | — | — |
| リスク・アセット等の額の合計額 | (二) | 1,408,384 |
| 連結自己資本比率 | | 1,416,344 |
| 連結自己資本比率((ハ)/(二)) | | 9.79% |
| | | 9.86% |

自己資本の充実の状況等 (自己資本の構成に関する事項)

●自己資本の構成に関する開示事項 (単体) (第10条第2項)

(単位:百万円)

| 項目 | 2022年9月30日 | 2023年9月30日 |
|------------------------------------------------------------|------------|------------|
| コア資本に係る基礎項目 (1) | | |
| 普通株式または強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額 | 120,491 | 123,277 |
| うち、資本金および資本剰余金の額 | 69,855 | 69,873 |
| うち、利益剰余金の額 | 51,913 | 55,591 |
| うち、自己株式の額 (△) | 534 | 1,417 |
| うち、社外流出予定額 (△) | 743 | 770 |
| うち、上記以外に該当するものの額 | — | — |
| 普通株式または強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額 | 160 | 64 |
| コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額 | 4,698 | 2,360 |
| うち、一般貸倒引当金コア資本算入額 | 4,698 | 2,360 |
| うち、適格引当金コア資本算入額 | — | — |
| 適格旧非累積の永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額 | — | — |
| 適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額 | — | — |
| 公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額 | — | — |
| 土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額 | 247 | 123 |
| コア資本に係る基礎項目の額 (イ) | 125,597 | 125,825 |
| コア資本に係る調整項目 (2) | | |
| 無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに係るものと除く。) の額の合計額 | 4,065 | 3,213 |
| うち、のれんに係るものと額 | — | — |
| うち、のれんおよびモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額 | 4,065 | 3,213 |
| 繰延税金資産 (一時差異に係るものと除く。) の額 | — | — |
| 適格引当金不足額 | — | — |
| 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額 | — | — |
| 負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額 | — | — |
| 前払年金費用の額 | 1,444 | 1,387 |
| 自己保有普通株式等 (純資産の部に計上されるものを除く。) の額 | — | — |
| 意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額 | — | — |
| 少数出資金融機関等の対象普通株式等の額 | — | — |
| 特定項目に係る十パーセント基準超過額 | — | — |
| うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額 | — | — |
| うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額 | — | — |
| うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。) に関連するものの額 | — | — |
| 特定項目に係る十五パーセント基準超過額 | — | — |
| うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額 | — | — |
| うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額 | — | — |
| うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。) に関連するものの額 | — | — |
| コア資本に係る調整項目の額 (口) | 5,509 | 4,601 |
| 自己資本 | | |
| 自己資本の額 ((イ) - (口)) (ハ) | 120,087 | 121,224 |
| リスク・アセット等 (3) | | |
| 信用リスク・アセットの額の合計額 | 1,292,898 | 1,209,852 |
| うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額 | △1,932 | △1,932 |
| うち、他の金融機関等向けエクスポージャー | — | — |
| うち、上記以外に該当するものの額 | △1,932 | △1,932 |
| マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額 | — | — |
| オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額 | 67,789 | 67,359 |
| 信用リスク・アセット調整額 | — | — |
| オペレーショナル・リスク相当額調整額 | — | — |
| リスク・アセット等の額の合計額 (二) | 1,360,687 | 1,277,211 |
| 自己資本比率 | | |
| 自己資本比率 ((ハ) / (二)) | 8.82% | 9.49% |

自己資本の充実の状況等 (定量的開示事項)

●その他金融機関等（自己資本比率告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額（第12条第4項第1号）
その他金融機関等であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社はありません。

●自己資本の充実度に関する事項（第12条第4項第2号）

イ. 信用リスクに対する所要自己資本の額およびこのうち次に掲げるポートフォリオごとの内訳

所要自己資本の額（連結）

(単位：百万円)

| 項目 | 2022年9月30日 | 2023年9月30日 |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------|-------------------------------------------|
| 1. 現金 | — | — |
| 2. 我が国の中央政府および中央銀行向け | — | — |
| 3. 外国の中銀政府および中央銀行向け | 129 | 89 |
| 4. 國際決済銀行等向け | — | — |
| 5. 我が国の地方公共団体向け | — | — |
| 6. 外国の中銀政府等以外の公共部門向け | 20 | 20 |
| 7. 國際開発銀行向け | 13 | — |
| 8. 地方公共団体金融機関向け | — | — |
| 9. 我が国の政府関係機関向け | 41 | 58 |
| 10. 地方三公社向け | — | — |
| 11. 金融機関および第一種金融商品取引業者向け | 537 | 392 |
| 12. 法人等向け | 11,667 | 11,548 |
| 13. 中小企業等向けおよび個人向け | 13,401 | 13,544 |
| 14. 指定権付住宅ローン | 4,771 | 4,956 |
| 15. 不動産取得等事業向け | 17,838 | 17,567 |
| 16. 三ヶ月以上延滞等 | 457 | 546 |
| 17. 取立未済手形 | — | — |
| 18. 信用保証協会等による保証付 | 146 | 148 |
| 19. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付 | — | — |
| 20. 出資等 | 196 | 188 |
| 21. 上記以外 | 3,437 | 3,562 |
| 22. 証券化 (うちSTC要件適用分) (うち非STC要件適用分) | — | — |
| 23. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスボージャー ルック・スルー方式 マンデート方式 蓋然性方式（250%） 蓋然性方式（400%） フォールバック方式（1250%） | 281 281 — — — — | 558 558 — — — — |
| 24. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額 | 109 | 109 |
| 25. 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスボージャーに係る経過措置（△） によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額 | 13 | 13 |
| オン・バランス合計 | 53,036 | 53,277 |
| 1. 任意の時期に無条件で取消可能または自動的に取消可能なコミットメント | — | — |
| 2. 原契約期間が1年以下のコミットメント | 4 | — |
| 3. 短期の貿易関連偶発債務 | 0 | — |
| 4. 特定の取引に係る偶発債務 (うち経過措置を適用する元本補てん信託契約) | 70 | 98 |
| 5. NIFまたはRUF | — | — |
| 6. 原契約期間が1年超のコミットメント | 97 | 175 |
| 7. 内部格付手法におけるコミットメント | — | — |
| 8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務 (うち借入金の保証) (うち有価証券の保証) (うち手形引受け) (うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約) (うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供) | 96 96 — — — | 91 91 — — — |
| 9. 買戻条件付資産売却または求償権付資産売却等（控除後） 買戻条件付資産売却または求償権付資産売却等（控除前） 控除額（△） | — — — | — — — |
| 10. 先物購入、先渡預金、部分払込株式または部分払込債券 | 0 | — |
| 11. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供または有価証券の買戻条件付 売却若しくは売戻条件付購入 | 22 | 23 |
| 12. 派生商品取引 (1) 外為関連取引 (2) 金利関連取引 (3) 金関連取引 (4) 株式関連取引 (5) 貴金属(金を除く)関連取引 (6) その他のコモディティ関連取引 (7) クレジット・デリバティブ取引（カウンター・パーティー・リスク） 一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（△） | 0 0 — — — — — — — | 0 0 — — — — — — — |
| 13. 長期決済期間取引 | — | — |
| 14. 未決済取引 | — | — |
| 15. 証券化エクスボージャーに係る適格なサービス・キャッシュ・アドバンスの信用供与 枠のうち未実行部分 | — | — |
| 16. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスボージャー オフ・バランス合計 | 292 | 388 |
| CVAリスク相当額 | 0 | 0 |
| 中央清算機関連エクスボージャー | 1 | 1 |
| 信用リスクに対する所要自己資本の額 | 53,330 | 53,667 |
| オペレーションナル・リスクに対する所要自己資本の額 | 3,004 | 2,985 |
| 信用リスクおよびオペレーションナル・リスクに対する総所要自己資本の額 | 56,335 | 56,653 |

(注) 1. 信用リスクに対する所要自己資本の額は標準的手法によって算出してあります。また、適格金融資産担保の信用リスク削減効果の勘案においては包括的手法を使用しております。

2. 信用リスクに対する所要自己資本の額における、リスク・ウェイト区分の判定には内部管理との整合性を考慮し、エクスボージャーの種類に関わらず以下の適格格付機関が付与した格付を共通して使用しております。

株式会社格付投資情報センター（R&I）、株式会社日本格付研究所（JCR）、ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク（Moody's）。

3. 信用リスクに対する所要自己資本の額は、信用リスク削減効果を考慮する前の債務者の区分にて記載しております。

4. オペレーションナル・リスクに対する所要自己資本の額は基礎的手法によって算出してあります。

5. CVAリスク相当額は簡便な手法によって算出してあります。

自己資本の充実の状況等

(定量的開示事項)

●信用リスク削減手法に関する事項（連結）（第12条第4項第4号）

イ・ロ. 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位：百万円)

| | 2022年9月30日 | |
|---------------------|------------|--------|
| | 格付あり | 格付なし |
| 現金および自行預金 | — | 38,839 |
| 金 | — | — |
| 適格債券 | — | — |
| 適格株式 | — | — |
| 適格投資信託 | — | — |
| 適格金融資産担保 計 | — | 38,839 |
| 適格保証 | 1,001 | 30,187 |
| 適格クレジット・デリバティブ | — | — |
| 適格保証、クレジット・デリバティブ 計 | 1,001 | 30,187 |
| 上記 計 | 1,001 | 69,026 |

(単位：百万円)

| | 2023年9月30日 | |
|---------------------|------------|--------|
| | 格付あり | 格付なし |
| 現金および自行預金 | — | 38,898 |
| 金 | — | — |
| 適格債券 | — | — |
| 適格株式 | — | — |
| 適格投資信託 | — | — |
| 適格金融資産担保 計 | — | 38,898 |
| 適格保証 | — | 29,548 |
| 適格クレジット・デリバティブ | — | — |
| 適格保証、クレジット・デリバティブ 計 | — | 29,548 |
| 上記 計 | — | 68,447 |

（注）「格付あり」欄には、適格格付機関による債務者自身および銘柄別の格付があるものを記載しており、保証人の格付およびソブリン準拠による格付のみの場合は「格付なし」欄に記載しております。

●出資等または株式等エクスポージャーに関する事項（連結）（第12条第4項第8号）

イ. 中間連結貸借対照表計上額、時価および次に掲げる事項に係る中間連結貸借対照表計上額
出資等エクスポージャーの中間連結貸借対照表計上額等

(単位：百万円)

| | 2022年9月30日 | |
|-----------------------------------------|--------------|-------|
| | 中間連結貸借対照表計上額 | 時価 |
| 上場している出資等または株式等エクスポージャーの中間連結貸借対照表計上額 | 1,533 | |
| 上場に該当しない出資等または株式等エクspoージャーの中間連結貸借対照表計上額 | 3,771 | |
| 合 計 | | 5,305 |

(単位：百万円)

| | 2023年9月30日 | |
|-----------------------------------------|--------------|-------|
| | 中間連結貸借対照表計上額 | 時価 |
| 上場している出資等または株式等エクspoージャーの中間連結貸借対照表計上額 | 1,898 | |
| 上場に該当しない出資等または株式等エクspoージャーの中間連結貸借対照表計上額 | 3,824 | |
| 合 計 | | 5,723 |

子会社・関連会社株式の中間連結貸借対照表計上額等
該当ありません。

ロ. 出資等または株式等エクspoージャーの売却および償却に伴う損益の額
出資等または株式等エクspoージャー

(単位：百万円)

| | 2022年度中間期 | 2023年度中間期 |
|-------|-----------|-----------|
| 売却損益額 | 96 | 469 |
| 償却額 | 0 | 4 |

ハ. 中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

| | 2022年9月30日 | 2023年9月30日 |
|------------------------------------------|------------|------------|
| 中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額 | 433 | 1,064 |

二. 中間連結貸借対照表および中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額
該当ありません。

●リスク・ウェイトのみなし計算または信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクspoージャーの額（連結）（第12条第4項第9号）

(単位：百万円)

| 計算方式 | 2022年9月30日 | 2023年9月30日 |
|-----------------|------------|------------|
| ルック・スルー方式 | 26,451 | 44,104 |
| マンデート方式 | — | — |
| 蓋然性方式（250%） | — | — |
| 蓋然性方式（400%） | — | — |
| フォールバック方式（125%） | — | — |
| 合 計 | 26,451 | 44,104 |

（注）リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクspoージャーの額を記載しております。

●金利リスクに関する事項（第12条第4項第10号）

IRRBB1：金利リスク

(単位：百万円)

| 項番 | | イ | ロ | ハ | ニ |
|----|-----------|--------|---------|-------|---------|
| | | △EVE | | △NII | |
| 1 | 上方パラレルシフト | 6,195 | 8,212 | 4,724 | 7,675 |
| 2 | 下方パラレルシフト | 10,865 | 1,323 | 32 | 71 |
| 3 | ステイープ化 | 1,183 | 2,382 | | |
| 4 | フラット化 | | | | |
| 5 | 短期金利上昇 | | | | |
| 6 | 短期金利低下 | | | | |
| 7 | 最大値 | 10,865 | 8,212 | 4,724 | 7,675 |
| | | ホ | ヘ | | |
| | | 前中間期末 | | 當中間期末 | |
| 8 | 自己資本の額 | | 137,982 | | 139,699 |

（注）自己資本の額以外の数値については、連結で計測を行っていないため、単体の数値を記載しております。

自己資本の充実の状況等 (定量的開示事項)

●自己資本の充実度に関する事項 (第10条第4項第1号)

イ. 信用リスクに対する所要自己資本の額およびこのうち次に掲げるポートフォリオごとの内訳

所要自己資本の額 (単体)

(単位:百万円)

| 項目 | 2022年9月30日 | 2023年9月30日 |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------|-------------------------------------------|
| 1. 現金 | — | — |
| 2. 我が國の中央政府および中央銀行向け | — | — |
| 3. 外国の中央政府および中央銀行向け | 129 | 89 |
| 4. 國際決済銀行等向け | — | — |
| 5. 我が國の地方公共団体向け | — | — |
| 6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け | 20 | 20 |
| 7. 國際開発銀行向け | 13 | — |
| 8. 地方公共団体金融機関向け | — | — |
| 9. 我が國の政府関係機関向け | 40 | 57 |
| 10. 地方三公社向け | — | — |
| 11. 金融機関および第一種金融商品取引業者向け | 534 | 381 |
| 12. 法人等向け | 11,118 | 10,923 |
| 13. 中小企業等向けおよび個人向け | 12,446 | 9,435 |
| 14. 抵当権付住宅ローン | 4,771 | 4,955 |
| 15. 不動産取得等事業向け | 17,838 | 17,483 |
| 16. 三ヶ月以上延滞等 | 419 | 325 |
| 17. 取立未済手形 | — | — |
| 18. 信用保証協会等による保証付 | 146 | 148 |
| 19. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付 | — | — |
| 20. 出資等 | 314 | 387 |
| 21. 上記以外 | 3,246 | 3,137 |
| 22. 証券化 (うちSTC要件適用分) (うち非STC要件適用分) | — | — |
| 23. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスボージャー ルック・スルー方式 マンデート方式 蓋然性方式 (250%) 蓋然性方式 (400%) フォールバック方式 (1250%) | 281 281 — — — — | 558 558 — — — — |
| 24. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額 | 109 | 109 |
| 25. 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスボージャーに係る経過措置 (△) によりリスク・アセットの額に算入されなかつたものの額 | 13 | 13 |
| オン・バランス合計 | 51,418 | 48,000 |
| 1. 任意の時期に無条件で取消可能または自動的に取消可能なコミットメント | — | — |
| 2. 原契約期間が1年以下のコミットメント | 4 | — |
| 3. 短期の貿易関連偶発債務 | 0 | — |
| 4. 特定の取引に係る偶発債務 (うち経過措置を適用する元本補てん信託契約) | 75 | 102 |
| 5. NIFまたはRUF | — | — |
| 6. 原契約期間が1年超のコミットメント | 97 | 175 |
| 7. 内部格付手法におけるコミットメント | — | — |
| 8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務 (うち借入金の保証) (うち有価証券の保証) (うち手形引受け) (うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約) (うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供) | 95 95 — — — | 90 90 — — — |
| 9. 買戻条件付資産売却または求償権付資産売却等 (控除後) 買戻条件付資産売却または求償権付資産売却等 (控除前) 控除額 | — — (△) | — — — |
| 10. 先物購入、先渡預金、部分払込株式または部分払込債券 | 0 | — |
| 11. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供または有価証券の買戻条件付 売却若しくは売戻条件付購入 | 22 | 23 |
| 12. 派生商品取引 (1) 外為関連取引 (2) 金利関連取引 (3) 金闇連取引 (4) 株式関連取引 (5) 貴金属 (金を除く) 関連取引 (6) その他のコモディティ関連取引 (7) クレジット・デリバティブ取引 (カウンター・パーティー・リスク) 一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果 | 0 0 — — — — — — (△) | 0 0 — — — — — — — |
| 13. 長期決済期間取引 | — | — |
| 14. 未決済取引 | — | — |
| 15. 証券化エクスボージャーに係る適格なサービス・キャッシュ・アドバンスの信用供与 枠のうち未実行部分 | — | — |
| 16. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスボージャー オフ・バランス合計 | — 295 | — 391 |
| CVAリスク相当額 | 0 | 0 |
| 中央清算機関連エクスボージャー | 1 | 1 |
| 信用リスクに対する所要自己資本の額 | 51,715 | 48,394 |
| オペレーション・リスクに対する所要自己資本の額 | 2,711 | 2,694 |
| 信用リスクおよびオペレーション・リスクに対する総所要自己資本の額 | 54,427 | 51,088 |

- (注) 1. 信用リスクに対する所要自己資本の額は標準的手法によって算出してあります。また、適格金融資産担保の信用リスク削減効果の勘案においては包括的手法を使用しております。
 2. 信用リスクに対する所要自己資本の額における、リスク・ウェイト区分の判定には内部管理との整合性を考慮し、エクスボージャーの種類に関わらず以下の適格格付機関が付与した格付を共通して使用しております。
 株式会社格付投資情報センター (R&I)、株式会社日本格付研究所 (JCR)、ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク (Moody's)。
 3. 信用リスクに対する所要自己資本の額は、信用リスク削減効果を考慮する前の債務者の区分にて記載しております。
 4. オペレーション・リスクに対する所要自己資本の額は基礎的手法によって算出してあります。
 5. CVAリスク相当額は簡便的手法によって算出してあります。

自己資本の充実の状況等 (定量的開示事項)

●信用リスクに関する次に掲げる事項(単体)(第10条第4項第2号)

- 信用リスクに関するエクスポートジャーヤーの中間期末残高およびエクスポートジャーヤーの主な種類別の内訳
- 信用リスクに関するエクスポートジャーヤーの中間期末残高のうち、区分ごとの額およびそれらのエクスポートジャーヤーの主な種類別の内訳
- 三ヶ月以上延滞エクスポートジャーヤーの中間期末残高またはデフォルトしたエクスポートジャーヤーの中間期末残高および区分ごとの内訳

(単位:百万円)

| | 2022年9月30日 | | | | 三ヶ月以上延滞 エクスポートジャーヤー | |
|---------------|----------------------------------------------|-----------|---------|----|------------------------|--|
| | 信用リスクエクスポートジャーヤー中間期末残高 | | | 債券 | | |
| | 貸出金、コミットメントおよび その他のデリバティブ以外の オフ・バランス取引 | | | | | |
| 製造業 | 24,916 | 24,704 | — | — | 51 | |
| 農業、林業 | 5,502 | 5,502 | — | — | 33 | |
| 漁業 | 565 | 565 | — | — | 0 | |
| 鉱業、採石業、砂利採取業 | 1,623 | 1,303 | 320 | — | — | |
| 建設業 | 80,566 | 79,716 | 800 | — | 98 | |
| 電気・ガス・熱供給・水道業 | 11,524 | 11,518 | — | — | — | |
| 情報通信業 | 6,203 | 5,924 | 150 | — | 2 | |
| 運輸業、郵便業 | 22,925 | 19,558 | 2,999 | — | 0 | |
| 卸売業、小売業 | 95,320 | 91,639 | 3,288 | — | 166 | |
| 金融業、保険業 | 259,565 | 196,892 | 48,866 | 1 | — | |
| 不動産業 | 587,832 | 585,700 | 1,580 | — | 2,669 | |
| その他のサービス | 244,615 | 233,423 | 4,754 | — | 615 | |
| 国、地方公共団体 | 1,072,236 | 146,379 | 313,747 | — | — | |
| 個人 | 587,127 | 587,127 | — | — | 3,946 | |
| その他 | 97,129 | 0 | — | — | 6 | |
| 合計 | 3,097,656 | 1,989,956 | 376,507 | 1 | 7,591 | |
| 国内計 | 2,991,983 | 1,988,562 | 275,788 | 1 | 7,591 | |
| 国外計 | 105,672 | 1,393 | 100,718 | — | — | |
| 合計 | 3,097,656 | 1,989,956 | 376,507 | 1 | 7,591 | |
| 1年以下 | 327,577 | 268,210 | 48,222 | 1 | 1,329 | |
| 1年超3年以下 | 199,466 | 90,783 | 108,682 | — | 153 | |
| 3年超5年以下 | 234,703 | 107,036 | 127,496 | — | 233 | |
| 5年超7年以下 | 125,959 | 68,818 | 56,957 | — | 465 | |
| 7年超10年以下 | 190,568 | 167,420 | 23,147 | — | 650 | |
| 10年超 | 1,300,139 | 1,287,661 | 12,000 | — | 4,752 | |
| 期間の定めのないもの | 719,241 | 25 | 0 | — | 6 | |
| 合計 | 3,097,656 | 1,989,956 | 376,507 | 1 | 7,591 | |

(単位:百万円)

| | 2023年9月30日 | | | | 三ヶ月以上延滞 エクスポートジャーヤー | |
|---------------|----------------------------------------------|-----------|---------|----|------------------------|--|
| | 信用リスクエクスポートジャーヤー中間期末残高 | | | 債券 | | |
| | 貸出金、コミットメントおよび その他のデリバティブ以外の オフ・バランス取引 | | | | | |
| 製造業 | 23,671 | 23,598 | — | — | 62 | |
| 農業、林業 | 5,582 | 5,582 | — | — | 21 | |
| 漁業 | 568 | 568 | — | — | 0 | |
| 鉱業、採石業、砂利採取業 | 1,569 | 1,249 | 320 | — | — | |
| 建設業 | 80,279 | 79,549 | 710 | — | 126 | |
| 電気・ガス・熱供給・水道業 | 10,243 | 10,237 | — | — | — | |
| 情報通信業 | 7,964 | 5,687 | 150 | — | 3 | |
| 運輸業、郵便業 | 28,975 | 23,802 | 4,800 | — | 2 | |
| 卸売業、小売業 | 91,900 | 89,339 | 2,141 | — | 327 | |
| 金融業、保険業 | 137,486 | 98,222 | 29,184 | 0 | — | |
| 不動産業 | 578,320 | 576,213 | 1,570 | — | 2,484 | |
| その他のサービス | 237,680 | 227,721 | 4,516 | — | 1,209 | |
| 国、地方公共団体 | 1,078,862 | 141,341 | 580,326 | — | — | |
| 個人 | 606,795 | 606,795 | — | — | 4,567 | |
| その他 | 95,472 | 0 | 1,300 | — | 2 | |
| 合計 | 2,985,374 | 1,889,910 | 625,019 | 0 | 8,807 | |
| 国内計 | 2,908,379 | 1,886,282 | 552,641 | 0 | 8,807 | |
| 国外計 | 76,994 | 3,628 | 72,378 | — | — | |
| 合計 | 2,985,374 | 1,889,910 | 625,019 | 0 | 8,807 | |
| 1年以下 | 314,596 | 262,562 | 44,946 | 0 | 1,601 | |
| 1年超3年以下 | 353,584 | 97,699 | 255,775 | — | 181 | |
| 3年超5年以下 | 256,370 | 102,747 | 153,547 | — | 237 | |
| 5年超7年以下 | 238,370 | 94,965 | 143,405 | — | 432 | |
| 7年超10年以下 | 154,131 | 135,332 | 18,574 | — | 490 | |
| 10年超 | 1,205,955 | 1,196,577 | 8,771 | — | 5,862 | |
| 期間の定めのないもの | 462,365 | 25 | 0 | — | 2 | |
| 合計 | 2,985,374 | 1,889,910 | 625,019 | 0 | 8,807 | |

(注) 1. オフ・バランス取引はデリバティブ取引を除いております。
 2. 「三ヶ月以上延滞エクスポートジャーヤー」とは、元本または利息の支払が約定日の翌日から三ヶ月以上延滞しているエクスポートジャーヤーまたは引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポートジャーヤーをいいます。
 3. ファンドの構成資産につきましては、業種別の区分を行わずその他に記載しております。

自己資本の充実の状況等 (定量的開示事項)

二. 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の中間期末残高および期中の増減額

(単位：百万円)

| | 2022年度中間期 | | | |
|------------|-----------|-------|-------|--------|
| | 期首残高 | 期中増加額 | 期中減少額 | 中間期末残高 |
| 一般貸倒引当金 | 5,859 | 4,698 | 5,859 | 4,698 |
| 個別貸倒引当金 | 2,545 | 138 | 42 | 2,640 |
| 特定海外債権引当勘定 | — | — | — | — |
| 合 計 | 8,405 | 4,836 | 5,902 | 7,338 |

(単位：百万円)

| | 2023年度中間期 | | | |
|------------|-----------|-------|-------|--------|
| | 期首残高 | 期中増加額 | 期中減少額 | 中間期末残高 |
| 一般貸倒引当金 | 3,872 | 2,360 | 3,872 | 2,360 |
| 個別貸倒引当金 | 2,549 | 108 | 934 | 1,723 |
| 特定海外債権引当勘定 | — | — | — | — |
| 合 計 | 6,421 | 2,468 | 4,806 | 4,083 |

(個別貸倒引当金の業種別・地域別内訳)

(単位：百万円)

| | 2022年度中間期 | | | |
|---------------|-----------|-------|-------|--------|
| | 期首残高 | 期中増加額 | 期中減少額 | 中間期末残高 |
| 製造業 | 21 | 0 | 0 | 21 |
| 農業、林業 | 3 | 4 | 2 | 5 |
| 漁業 | — | — | — | — |
| 鉱業、採石業、砂利採取業 | — | — | — | — |
| 建設業 | 32 | 5 | 0 | 37 |
| 電気・ガス・熱供給・水道業 | — | — | — | — |
| 情報通信業 | 7 | 0 | — | 8 |
| 運輸業、郵便業 | 22 | 0 | 2 | 21 |
| 卸売業、小売業 | 20 | 1 | 0 | 20 |
| 金融業、保険業 | — | — | — | — |
| 不動産業 | 150 | 96 | 0 | 246 |
| その他のサービス | 2,236 | 15 | 7 | 2,245 |
| 国、地方公共団体 | — | — | — | — |
| 個人 | 48 | 13 | 29 | 32 |
| その他 | 2 | 0 | — | 2 |
| 合 計 | 2,545 | 138 | 42 | 2,640 |
| 国内計 | 2,545 | 138 | 42 | 2,640 |
| 国外計 | — | — | — | — |

(単位：百万円)

| | 2023年度中間期 | | | |
|---------------|-----------|-------|-------|--------|
| | 期首残高 | 期中増加額 | 期中減少額 | 中間期末残高 |
| 製造業 | 16 | 7 | 6 | 17 |
| 農業、林業 | 50 | 9 | 18 | 41 |
| 漁業 | — | — | — | — |
| 鉱業、採石業、砂利採取業 | — | — | — | — |
| 建設業 | 26 | 19 | 9 | 37 |
| 電気・ガス・熱供給・水道業 | — | — | — | — |
| 情報通信業 | 33 | 0 | 24 | 8 |
| 運輸業、郵便業 | 14 | — | 13 | 0 |
| 卸売業、小売業 | 23 | 0 | 14 | 9 |
| 金融業、保険業 | — | — | — | — |
| 不動産業 | 102 | 3 | 56 | 48 |
| その他のサービス | 2,255 | 25 | 771 | 1,509 |
| 国、地方公共団体 | — | — | — | — |
| 個人 | 24 | 42 | 17 | 49 |
| その他 | 1 | — | 0 | 1 |
| 合 計 | 2,549 | 108 | 934 | 1,723 |
| 国内計 | 2,549 | 108 | 934 | 1,723 |
| 国外計 | — | — | — | — |

自己資本の充実の状況等 (定量的開示事項)

ホ. 貸出金償却額の業種別・地域別内訳

(単位：百万円)

| | 2022年度中間期 | 2023年度中間期 |
|---------------|-----------|-----------|
| 製造業 | 0 | 2 |
| 農業、林業 | 14 | 10 |
| 漁業 | — | — |
| 鉱業、採石業、砂利採取業 | — | — |
| 建設業 | 468 | 453 |
| 電気・ガス・熱供給・水道業 | 0 | 0 |
| 情報通信業 | — | 118 |
| 運輸業、郵便業 | 225 | 224 |
| 卸売業、小売業 | 79 | 72 |
| 金融業、保険業 | — | — |
| 不動産業 | 105 | 82 |
| その他のサービス | 531 | 550 |
| 国、地方公共団体 | — | — |
| 個人 | 617 | 563 |
| その他 | — | — |
| 合計 | 2,043 | 2,078 |
| 国内計 | 2,043 | 2,078 |
| 国外計 | — | — |

(注) 貸出金償却額には部分直接償却を含んでおります。

ヘ. リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャー

(単位：百万円)

| | 2022年9月30日 | | | |
|-------|------------|------------|------------|------------|
| | 格付あり | | 格付なし | |
| | 個別貸倒引当金控除前 | 個別貸倒引当金控除後 | 個別貸倒引当金控除前 | 個別貸倒引当金控除後 |
| 0% | — | — | 1,284,111 | 1,284,111 |
| 2% | — | — | 88 | 88 |
| 4% | — | — | 971 | 971 |
| 10% | — | — | 46,802 | 46,802 |
| 20% | 16,858 | 16,858 | 63,123 | 63,121 |
| 35% | — | — | 340,830 | 340,830 |
| 50% | 19,770 | 19,770 | 11,870 | 11,846 |
| 75% | — | — | 413,175 | 413,044 |
| 100% | 200 | 200 | 805,410 | 802,971 |
| 150% | — | — | 6,386 | 6,348 |
| 250% | — | — | 2,749 | 2,749 |
| 350% | — | — | — | — |
| 1250% | — | — | — | — |
| 合計 | 36,829 | 36,829 | 2,975,519 | 2,972,886 |

(単位：百万円)

| | 2023年9月30日 | | | |
|-------|------------|------------|------------|------------|
| | 格付あり | | 格付なし | |
| | 個別貸倒引当金控除前 | 個別貸倒引当金控除後 | 個別貸倒引当金控除前 | 個別貸倒引当金控除後 |
| 0% | — | — | 845,600 | 845,600 |
| 2% | — | — | 96 | 96 |
| 4% | — | — | 1,050 | 1,050 |
| 10% | — | — | 51,558 | 51,558 |
| 20% | 7,401 | 7,401 | 51,320 | 51,305 |
| 35% | — | — | 353,987 | 353,987 |
| 50% | 25,593 | 25,593 | 340,090 | 340,022 |
| 75% | — | — | 103,465 | 103,451 |
| 100% | — | — | 785,674 | 784,060 |
| 150% | — | — | 3,677 | 3,673 |
| 250% | — | — | 1,836 | 1,836 |
| 350% | — | — | — | — |
| 1250% | — | — | — | — |
| 合計 | 32,994 | 32,994 | 2,538,358 | 2,536,642 |

(注) 1. 「格付あり」欄には、適格格付機関による債務者自身および銘柄別の格付があるものを記載しており、保証人の格付およびソブリン準拠による格付のみの場合は「格付なし」欄に記載しております。

2. ファンドにつきましては、「格付なし」欄に記載しております。

自己資本の充実の状況等 (定量的開示事項)

●信用リスク削減手法に関する事項 (単体) (第10条第4項第3号)

イ・ロ. 信用リスク削減手法が適用されたエクスボージャー

(単位:百万円)

| | 2022年9月30日 | |
|---------------------|------------|--------|
| | 格付あり | 格付なし |
| 現金および自行預金 | — | 38,839 |
| 金 | — | — |
| 適格債券 | — | — |
| 適格株式 | — | — |
| 適格投資信託 | — | — |
| 適格金融資産担保 計 | — | 38,839 |
| 適格保証 | 1,001 | 30,187 |
| 適格クレジット・デリバティブ | — | — |
| 適格保証、クレジット・デリバティブ 計 | 1,001 | 30,187 |
| 上記 計 | 1,001 | 69,026 |

(単位:百万円)

| | 2023年9月30日 | |
|---------------------|------------|---------|
| | 格付あり | 格付なし |
| 現金および自行預金 | — | 38,898 |
| 金 | — | — |
| 適格債券 | — | — |
| 適格株式 | — | — |
| 適格投資信託 | — | — |
| 適格金融資産担保 計 | — | 38,898 |
| 適格保証 | — | 361,204 |
| 適格クレジット・デリバティブ | — | — |
| 適格保証、クレジット・デリバティブ 計 | — | 361,204 |
| 上記 計 | — | 400,102 |

(注) 「格付あり」欄には、適格格付機関による債務者自身および銘柄別の格付があるものを記載しており、保証人の格付およびソブリン準拠による格付のみの場合は「格付なし」欄に記載しております。

●派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項 (第10条第4項第4号、第12条第4項第5号)

イ. 与信相当額の算出に用いる方式

スワップ、為替予約その他の派生商品取引および長期決済期間取引の与信相当額はカレント・エクスボージャー方式にて算出しております。

ロ. グロス再構築コストの額 (零を下回らないものに限る。) の合計額

(単位:百万円)

| | 2022年9月30日 | 2023年9月30日 |
|----------------------------------|------------|------------|
| グロス再構築コストの額 (零を下回らないものに限る。) の合計額 | 1 | 0 |

ハ. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額 (派生商品取引にあっては、取引区分ごとの与信相当額を含む。)

(単位:百万円)

| 種類および取引の区分 | 2022年9月30日 | 2023年9月30日 |
|---------------------|------------|------------|
| 派生商品取引 | 1 | 0 |
| 外国為替関連取引および金関連取引 | 1 | 0 |
| 金利関連取引 | — | — |
| 株式関連取引 | — | — |
| 貴金属関連取引 (金関連取引を除く。) | — | — |
| その他コモディティ関連取引 | — | — |
| クレジットデリバティブ | — | — |
| 合計 | 1 | 0 |

(注) 原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引の与信相当額は、上記記載から除いております。

二. ロのグロス再構築コストの額およびグロスのアドオンの合計額とハの与信相当額は一致しております。

ホ. 担保の種類別の額
該当ありません。

ヘ. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額

(単位:百万円)

| 種類および取引の区分 | 2022年9月30日 | 2023年9月30日 |
|---------------------|------------|------------|
| 派生商品取引 | 1 | 0 |
| 外国為替関連取引および金関連取引 | 1 | 0 |
| 金利関連取引 | — | — |
| 株式関連取引 | — | — |
| 貴金属関連取引 (金関連取引を除く。) | — | — |
| その他コモディティ関連取引 | — | — |
| クレジットデリバティブ | — | — |
| 合計 | 1 | 0 |

(注) 原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引の与信相当額は、上記記載から除いております。

ト. 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額
該当ありません。

チ. 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額
該当ありません。

連結子会社につきましては、該当ありません。

●証券化エクスボージャーに関する事項

(第10条第4項第5号、第12条第4項第6号)

イ. 銀行がオーナーである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスボージャーに関する事項
該当ありません。

ロ. 銀行が投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスボージャーに関する事項
該当ありません。

自己資本の充実の状況等

(定量的開示事項)

●出資等または株式等エクスポージャーに関する事項（単体）（第10条第4項第7号）

イ. 中間貸借対照表計上額、時価および次に掲げる事項に係る中間貸借対照表計上額
出資等エクスポージャーの中間貸借対照表計上額等

(単位：百万円)

| | | 2022年9月30日 | |
|--------------------------------------|--|------------|----|
| | | 中間貸借対照表計上額 | 時価 |
| 上場している出資等または株式等エクスポージャーの中間貸借対照表計上額 | | 1,483 | |
| 上場に該当しない出資等または株式等エクスポージャーの中間貸借対照表計上額 | | 3,526 | |
| 合 計 | | 5,009 | |

| | | 2023年9月30日 | |
|---------------------------------------|--|------------|----|
| | | 中間貸借対照表計上額 | 時価 |
| 上場している出資等または株式等エクspoージャーの中間貸借対照表計上額 | | 1,833 | |
| 上場に該当しない出資等または株式等エクspoージャーの中間貸借対照表計上額 | | 3,578 | |
| 合 計 | | 5,411 | |

子会社・関連会社株式の中間貸借対照表計上額等

(単位：百万円)

| | 2022年9月30日 | 2023年9月30日 |
|----------|------------|------------|
| 子会社・子法人等 | 3,251 | 5,295 |
| 関連法人等 | — | 5 |
| 合 計 | 3,251 | 5,300 |

ロ. 出資等または株式等エクspoージャーの売却および償却に伴う損益の額
出資等または株式等エクspoージャー

(単位：百万円)

| | 2022年度中間期 | 2023年度中間期 |
|-------|-----------|-----------|
| 売却損益額 | 96 | 469 |
| 償却額 | 0 | 4 |

ハ. 中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

| | 2022年9月30日 | 2023年9月30日 |
|--------------------------------------|------------|------------|
| 中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額 | 398 | 1,013 |

二. 中間貸借対照表および中間損益計算書で認識されない評価損益の額
該当ありません。

●リスク・ウェイトのみなし計算または信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクspoージャーの額（第10条第4項第8号）

(単位：百万円)

| 計算方式 | 2022年9月30日 | 2023年9月30日 |
|------------------|------------|------------|
| ルック・スルー方式 | 26,451 | 44,104 |
| マンデート方式 | — | — |
| 蓋然性方式（250%） | — | — |
| 蓋然性方式（400%） | — | — |
| フォールバック方式（1250%） | — | — |
| 合 計 | 26,451 | 44,104 |

(注) リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクspoージャーの額を記載しております。

●金利リスクに関する事項（第10条第4項第9号）

(単体)

IRRBB1：金利リスク

(単位：百万円)

| 項番 | | イ | ロ | ハ | ニ |
|----|-----------|--------------|-------|--------------|-------|
| | | ΔEVA | | ΔNII | |
| | | 前中間期末 | 当中間期末 | 前中間期末 | 当中間期末 |
| 1 | 上方パラレルシフト | 6,195 | 8,212 | 4,724 | 7,675 |
| 2 | 下方パラレルシフト | 10,865 | 1,323 | 32 | 71 |
| 3 | スティープ化 | 1,183 | 2,382 | | |
| 4 | フラット化 | | | | |
| 5 | 短期金利上昇 | | | | |
| 6 | 短期金利低下 | | | | |
| 7 | 最大値 | 10,865 | 8,212 | 4,724 | 7,675 |
| | | ホ | | ヘ | |
| | | 前中間期末 | | 当中間期末 | |
| 8 | 自己資本の額 | 120,087 | | 121,224 | |

信託業務

●信託財産残高表

該当する残高は、2022年度中間期および2023年度中間期ともにありません。

●元本補填契約のある信託の運用／受入状況

該当する残高は、2022年度中間期および2023年度中間期ともにありません。

●元本補填契約のある信託に係る債権のうちリスク管理債権に該当するものの額ならびに合計額ならびに正常債権に該当するものの額

該当する残高は、2022年度中間期および2023年度中間期ともにありません。

●金銭信託の信託残高

該当する残高は、2022年度中間期および2023年度中間期ともにありません。

●金銭信託の運用状況

該当する残高は、2022年度中間期および2023年度中間期ともにありません。

●貸出金科目別期末残高

該当する残高は、2022年度中間期および2023年度中間期ともにありません。

●貸出金契約期間別期末残高

該当する残高は、2022年度中間期および2023年度中間期ともにありません。

●金銭信託期間別元本残高

該当する残高は、2022年度中間期および2023年度中間期ともにありません。

●貸出金担保別内訳

該当する残高は、2022年度中間期および2023年度中間期ともにありません。

●貸出金使途別内訳

該当する残高は、2022年度中間期および2023年度中間期ともにありません。

●貸出金業種別内訳

該当する残高は、2022年度中間期および2023年度中間期ともにありません。

●中小企業等向貸出

該当する残高は、2022年度中間期および2023年度中間期ともにありません。

●有価証券期末残高

該当する残高は、2022年度中間期および2023年度中間期ともにありません。

●電子決済手段の種類別の残高

該当する残高は、2022年度中間期および2023年度中間期ともにありません。

●暗号資産の種類別の残高

該当する残高は、2022年度中間期および2023年度中間期ともにありません。

●主要信託の受託状況

2022年度中間期および2023年度中間期ともに、該当する事項はありません。

株式の状況

■ 大株主の状況

普通株式 2023年9月30日現在

(単位：千株、%)

| 氏名または名称 | 所有株式数 | 発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合 |
|----------------------------------------------------|--------|--------------------------------|
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口） | 5,627 | 13.50 |
| 株式会社日本カストディ銀行（信託口） | 3,045 | 7.30 |
| QRファンド投資事業有限責任組合 | 1,277 | 3.06 |
| 琉球銀行行員持株会 | 1,113 | 2.67 |
| 豊里 友成 | 1,005 | 2.41 |
| JP MORGAN CHASE BANK 385781 (常任代理人 株式会社みずほ銀行) | 501 | 1.20 |
| 株式会社オーエスジー | 485 | 1.16 |
| 大同火災海上保険株式会社 | 452 | 1.08 |
| SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京支店) | 354 | 0.85 |
| 沖縄電力株式会社 | 344 | 0.82 |
| 計 | 14,206 | 34.09 |

(注1) 2023年2月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、アセットマネジメントOne株式会社が2023年1月31日付で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当行として当中間会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

(単位：千株、%)

| 氏名または名称 | 住所 | 保有株式等の数 | 株式等保有割合 |
|-------------------|-------------------|---------|---------|
| アセットマネジメントOne株式会社 | 東京都千代田区丸の内1丁目8番2号 | 2,058 | 4.78 |
| 合計 | — | 2,058 | 4.78 |

(注2) 2021年1月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及びその共同保有者である日興アセットマネジメント株式会社が2021年1月15日付で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当行として当中間会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

(単位：千株、%)

| 氏名または名称 | 住所 | 保有株式等の数 | 株式等保有割合 |
|-------------------------|-----------------|---------|---------|
| 三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社 | 東京都港区芝公園1丁目1番1号 | 1,552 | 3.60 |
| 日興アセットマネジメント株式会社 | 東京都港区赤坂9丁目7番1号 | 627 | 1.46 |
| 合計 | — | 2,179 | 5.06 |



琉球銀行

琉球銀行グループ

BANK OF THE RYUKYUS GROUP

2024年1月発行

編集:琉球銀行 総合企画部

〒900-0034 沖縄県那覇市東町2番1号 那覇ポートビル

電話 (098) 866-1212 (大代表)

<https://www.ryugin.co.jp>